

①進捗状況調査シート(第2次生涯学習推進計画・令和6年度分)

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	令和6年度実績値	進捗状況	現状分析	令和7年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに					
1	障がいのある方への学習支援	公民館	1-1-③	障がいに応じた学級・講座、交流事業を実施することで、障がいのある方の余暇支援や社会参画を支援する。	障がいのある方を含む学級・講座、交流事業を実施する。	障がいのある方を含む事業への参加者数(人)	325	350	400	433	535	A	「きぼう青年学級」、「チャレンジスポーツ」を実施した。今後は障がいの有無に関わらず参加できるよう、対象を見直して継続する。	見直し継続
2	障がい者サービス事業	図書館	1-1-③	障がい者の読書環境の整備と図書館利用の促進。	図書館に来館が困難な市民への宅配サービスを行う。また、活字資料をそのままの形では利用できない市民向けに録音資料・点字資料等の製作・貸出や対面朗読も実施する。	宅配サービス及び障がい者サービス資料来館貸出の実施数(回)	359	330	370	310	354	A	宅配サービス及び障がい者向け資料の来館貸出の実施件数は、令和5年度より増加し、目標に達することができた。図書館に来館するのが困難な方への読書環境の支援を継続することができた。	継続
3	福祉教育の推進	指導課	1-1-③	子どもたちが、「地域に住む誰もが幸せに暮らしていくためには何が必要か」について考え、自らが進んで行動できるよう、福祉に関する理解を深める。	福祉に関する体験学習をとおして、地域の実態に合った福祉教育を推進する。	「保護者及び教員の教育に関する意識調査」で「児童生徒のボランティア活動など地域に貢献する学校づくりの充実」に肯定的な回答をした保護者の割合(%)	63.1	65	70	65.3	73.8	A	学校の教育活動をとおして、福祉教育を推進している。市内にある関係諸機関の協力先も増え、各学校で総合的な学習の時間を中心に、学年を決めて福祉に関する活動を行っている。社会福祉協議会と積極的に連携を行う学校もあり、高齢者や障がいのある方に対する理解だけでなく、「地域に住む誰もが幸せに暮らすために」を考え、活動計画を立てる学校が増えてきた。今後も児童生徒の福祉に対する理解を深め、思いやりの心を育む福祉教育を推進していく。	継続
4	いちよう学級事業	教育センター ※令和5年度から所属名変更	1-1-③	不登校児童生徒の居場所として、学習指導・生活指導・集団適応指導等を保障することで、学校不適応児童生徒の抱える問題を解消し、学校復帰を支援する。	学校生活に関すること、心や身体のことなどを個々の状況に応じて児童生徒、保護者、教育関係者に対し、相談活動を通して支援する。また、不登校やひきこもり傾向になった児童生徒に対し、相談活動や学習指導等、個々に応じたきめ細かな指導・援助を行うとともに、小集団での活動を通して、ゆるやかな学校復帰を支援する。	いちよう学級を利用して学校復帰に向けた行動の変容が見られるようになった児童生徒(%)	-	80	80	87	82	A	不登校や引きこもり傾向にある児童生徒についての家庭や学校からの相談に対し、個に応じたきめ細かな指導・援助を行うとともに、児童生徒に対しては、小集団での活動を通して、ゆるやかな学校復帰を図った。 成果としては、学校に復帰できるようになったケースだけでなく、いちよう学級での活動及び学習する時間が増えたり、訪問相談でかかわっていた児童生徒がいちよう学級を利用したり、学習支援部門に通えるようになったりするなど、153名がいちよう学級を利用し、行動の変容(好転)がみられるようになった児童生徒は、125名だった。	継続
5	障がい者福祉推進事業(音声パソコン講習会の開催)	障がい福祉課 ※令和6年度より、障がい事業課から事務を移管	1-1-③	視覚障がいのある方が、画面読み上げソフトを備えたパソコンを使用することにより、放送や通信などから日常生活に必要な情報収集ができるようになる。	視覚障がいのある方を対象に、音声パソコン講習会を開催	受講者数(人)	8	10	15	9	15	A	令和6年度は、当事者団体にIT機器を使用するにあたっての困り事を伺い、音声パソコンの基本操作講習会及び、スマートフォン等の支援機器について申込者の希望に応じた内容に対する個別指導を実施した。引き続き、利用者のニーズを踏まえながら、講習会を実施していく。	見直し継続
6	障がい者福祉推進事業(講演会・啓発イベント等の開催)	障がい事業課	1-1-③	障がいの特性や障がいのある人への理解と関心を深める。	小中高校生、行政職員、教育関係者、支援者、一般市民等に向けた講演会や研修会、啓発イベントを実施。	実施回数(回)	13	10	10	11	8	B	市の新規採用職員、教育関係者、支援者、一般市民を対象とした講演会や、障がい者週間を活用した啓発イベント、補助犬の周知啓発を目的としたイベント等を実施した。	継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	令和6年度実績値	進捗状況	現状分析	令和7年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに					
7	障がい者福祉推進事業(バリアフリーハンドブックの配布)	障がい事業課	1-1-③	障がいの特性や障がいのある人への理解と関心を深める	啓発用の冊子として小中高校生を中心に「こころのバリアフリーハンドブック」を配付	配布数(冊)	2,200	2,200	2,200	1,693	1,747	B	令和6年度の配布実績としては成果指標を下回ったが、令和6年度より、電子データでの配布を行っており、例年配布対象としていた小学校4年生以外の生徒についても閲覧の機会があったため、実際には実績値以上の効果があったものと考えられる。	見直し継続
8	自立支援協議会	障がい事業課	1-1-③	障がいのある方等が自立した地域生活を営むことができるよう、より一層の地域基盤の整備・推進が求められてる中で、さまざまな地域の課題等について整理し、解決に向けた対応をしていくための協議の場とする	協議会本会に加え、部会運営委員会及びテーマ別部会を開催	年間開催回数(協議内容により開催回数に変動有)(回)	26	22	22	17	22	A	令和6年度より、運営体制を見直し、部会運営委員会及びテーマ別部会を開催することで、各部会にて個別にテーマを作成し、各課題についての議論を行った。各テーマは下記のとおり。 ①高次脳機能障がいのある方への就労及び社会参加支援について ②都市型グループホームの在り方検討について ③障がいのある方と防災について	見直し継続
9	奉仕員養成研修事業	障がい福祉課	1-1-③	聴覚障がいのある方等との円滑な意思疎通を図る	聴覚障がいのある方等が円滑な意思疎通を図ることができるよう、継続して講座を開催する	受講修了者数(奉仕員/きこえのサポーター)(人)	15/7	20/10	20/10	13/13	11/6	C	「手話通訳者奉仕員養成講座」は、2年間かけて前期・後期の講座を実施しているが、令和6年度は後期講座を開催し、13名が受講、11名が修了した。 要約筆記者を養成する「きこえのサポーター養成講座」は、令和6年度は、6名が受講し、6名が修了した。 令和7年度は、講座の開催時間を夜間にする等、意思疎通支援者のさらなる担い手の確保に向け検討し、実施していく。	見直し継続
10	リフト付き大型バス貸出事業	障がい福祉課 ※令和6年度より、障がい事業課から事務を移管	1-1-③	障がい児・者及び高齢者の社会参加を促進	福祉団体等に車いすのまま乗車できるリフト付き大型バス「スマイル号」を貸出	延べ利用団体数(団体)	154	175	175	147	144	C	利用実績はほぼ横ばいとなっているため、障がい福祉団体へ利用案内について周知し、引き続き、障がい児・者の社会参加を促進する。	継続
11	コミュニケーション支援事業意思疎通支援事業	障がい福祉課	1-1-③	健聴者と聴覚障がい者等との意思疎通を図るため、手話通訳者の窓口配置を行う。また手話通訳者及び要約筆記者の派遣を行う。	意思の疎通が困難な聴覚障がい者に対し、コミュニケーションの支援を行う事業として、手話通訳者を障がい福祉課の窓口配置(週5日:月～金の午前9時～午後5時)するとともに、手話通訳者や要約筆記者の派遣を行っている。	手話通訳者及び要約筆記者の派遣回数(回)	577	600	600	556	616	A	派遣回数は、令和5年度に比べ、60件増加した。主な要因としては医療機関への通院の際の派遣依頼が増加したことが挙げられる。 文字起こしアプリケーションの普及など、聴覚障がい者にとって意思疎通を図るための新たな手段が増えていることから、今後も派遣回数は現状レベルで推移していくものと考えている。	継続
12	音楽ホール管理運営事業	生涯学習課	4-2-④ 4-2-① 4-2-② 4-3-①	市民の文化芸術を支援するため、音楽ホールの管理及び運営を図る。	指定管理者制度を活用し、市民に質の高い音楽を鑑賞する機会を提供するとともに、日ごろの練習や練習の成果を発表できる場を提供する。	利用者数(人)	87,179	95,000	100,000	92,221	93,681	B	令和6年度は、令和5年度と比較して1,460人利用者数が増加した。 令和7年度以降についても、音楽ホール主催事業により多くの市民が文化芸術に触れる機会をより多く提供していく。	継続
13	市民プラザ管理運営事業	生涯学習課	4-2-④ 4-2-① 4-2-② 4-3-①	市民の文化芸術を支援するため、市民プラザの管理及び運営を図る。	指定管理者制度を活用し、市民に文化芸術に触れる機会を提供するとともに、市民の文化芸術活動となる場を提供する。	利用者数(人)	127,904	135,000	140,000	90,751	101,073	C	令和6年度は、令和5年度と比較して10,322人利用者数が増加した。 令和7年度以降についても、市民プラザ自主事業により多くの市民が文化芸術に触れる機会をより多く提供していく。	継続
14	文化会館管理運営事業	生涯学習課	4-2-④ 4-2-① 4-2-② 4-3-①	市民の文化芸術を支援するため、文化会館の管理及び運営を図る。	指定管理者制度を活用し、市民に文化芸術に触れる機会を提供するとともに、市民の文化芸術活動となる場を提供する。	利用者数(人)	206,461	210,000	220,000	168,195	190,494	B	令和6年度は、令和5年度と比較して22,299人利用者数が増加した。 令和7年度以降についても、文化会館自主事業により多くの市民が文化芸術に触れる機会をより多く提供していく。	継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	令和6年度実績値	進捗状況	現状分析	令和7年度以降の方向性	
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに						
14-2	浦安アートプロジェクト事業【令和4年度から開始】	生涯学習課	4-2-④ 4-2-① 4-2-②	市民や東京藝術大学と連携し、アートによる新たな価値の創出やまちの魅力の向上、地域や社会の課題解決のきっかけづくりを行う。	市の魅力向上や課題を市民と共有化する機会となるプログラムやシンポジウム等を実施していく。	延べ参加者・来場者数(人)	-	3,200	5,000	14,586	15,175	A	令和6年度は「社会的孤立の防止」、「第一期埋立護岸の利活用」といった本市の課題に沿ったワークショップや展示、トークイベントを実施し目標値を大きく上回る結果となった。 令和7年度も引き続きワークショップや展示、トークイベントを行い、多くの市民がアートを通じて課題を認識する機会を提供していく。	継続	
15	生涯学習情報紙の発行	生涯学習課	1-2-①	市民の学習機会の充実を図るため、「うらやすまるごとこども広場」のイベント内容をとりまとめて掲載した「このゆびとまれ」を発行する。	子どもたちの体験活動へのサポートとなるこども情報紙「このゆびとまれ」を発行し、園児・児童・生徒を通じて各家庭に配布するとともに、社会教育施設等を通じて市民に配布する。 また、まなびねつとURAYASUや市ホームページにてweb配信する。	発行部数(部)	65,000	15,000	15,000	14,770	未実施	C	令和6年度の「うらやすまるごとこども広場」については、千葉県民の日は浦安三社祭の日程と重なるため、開催有無等について事業の趣旨に照らしながら検討を行った結果、開催しないこととしたため、「このゆびとまれ」の発行は行わないこととした。 令和7年度においては、「うらやすまるごとこども広場」の開催と併せて、「このゆびとまれ」の発行を行う。	見直し継続	
16	生涯学習情報提供システム運営事業	生涯学習課	1-2-① 4-2-①	市民がいつでもどこでも学習活動につながる情報を入手できる環境を整備する。	公民館主催事業など生涯学習関連の講座・イベントに関する情報や公民館などで活動している団体や講師に関する情報を収集し、「まなびねつとURAYASU」において発信する。	生涯学習情報提供システムへのアクセス数(件)	7,994	15,000	18,000	19,059	37,044	A	令和6年度においては、令和5年度にシステムの更新を行い、スマートフォンやタブレットで閲覧することを可能としたことからアクセス数の増加につながることができた。 今後も、引き続き、社会教育施設の情報や講座・イベント等の情報などを効果的に発信していく。	継続	
17	学習情報提供事業	公民館	1-2-①	インターネット等の媒体を通し、市民一人ひとりが個人の目的にあった学習に取り組めるよう学習情報を提供する。	市民の多様な学習ニーズに応えられるよう、生涯学習情報システムを活用した学習情報の提供や講座申込みの環境を整備する。	生涯学習情報システムでの講座申込講座数(回)	-	160	180	215	183	A	公民館情報紙「ルネサンス」や生涯学習情報システムに加え、公式Xを活用した情報発信を行った。 なお、SNSを通じた情報発信については、利用者等からも評価され、一定の成果があったことから、今後も継続して実施していく。	継続	
18	電子資料提供サービス事業【令和5年度廃止】	図書館	1-2-①	多様な活用が可能な電子書籍等の電子資料を図書館に導入し、読書や調査研究の利便性向上を通して市民の課題解決に資することを目的とした事業である。	平成27年度に公開を開始した震災アーカイブの利活用を促進する。地域資料や行政資料、また歴史的に貴重な資料などの収集、保存、活用方法の一つとして、電子資料に関する研究を進めるとともに、資料提供のあり方について検討する。	震災アーカイブページビュー数	-	-	-	988,028	-	-	-	-	廃止(終了)
19	レファレンスサービス事業	図書館	1-2-① 2-1-②	資料や情報を求める図書館利用者に対して、職員が図書館の資料等に基づき、その調査活動を援助し、情報源及び調査方法又は回答等を案内し提供する。	来館又はEレファレンス(メール)で受付した調査依頼等に対し、図書館資料や、データベース等を活用し、調査回答又は資料の案内サービスを実施する。	実施数(件)	107,232	90,000	90,000	89,907	89,372	A	市民の情報ニーズが年々多様化・高度化しているなかで、来館だけではなく電話やインターネットからの問い合わせにも対応し、多様な調査・研究活動や、地域の課題解決等に必要な支援を行った。	継続	
20	図書館情報サービスの充実	図書館	1-2-①	有料データベースの導入や各種情報源、検索手段等の整備によって、より効率的かつ迅速に利用者へ資料又は情報の提供を行う。 また、「図書館利用講座」を充実させ、市民が目的に応じた図書館の利用や、情報検索を行えるよう市民の情報リテラシーの向上を図る。	有料データベースや各種情報源、検索手段により、利用者へ資料又は情報の提供を行う。 市民が情報検索を行う助けとなるよう「図書館利用講座」を実施する。	事業参加者数(人)	10	10	10	10	21	A	有料データベースや各種レファレンス資料等を活用し、市民の生活や仕事に役立つ資料や情報の提供を行った。 定期的に開催している「図書館利用講座」により、市民の情報リテラシーの向上と図書館利用の促進を図ることができた。	継続	

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	令和6年度実績値	進捗状況	現状分析	令和7年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに					
21	教育情報紙配信事業	教育政策課	1-2-①	教育に関わる市の基本方針や施策、施策に基づく基本的な取組等の教育情報を掲載した教育情報紙を発行し、市内の学校・園を通じて、広く子育て世代の保護者に配布することで、幼児期の教育・学校教育及び生涯学習に対する関心を高め、家庭の教育の活性化を図る。	教育に関わる市の基本方針や施策、施策に基づく基本的な取組等の教育情報を掲載した教育情報紙を発行する。	保護者アンケートで「紙面は読みやすい(親しみやすい)」と回答した割合	92.2%	現状維持	現状維持	未実施	81.8%	C	教育情報紙は年3回発行しているが、発信したい情報の即時性に欠けるため、令和7年度4月より市公式ホームページ内にて、「学校情報局」として、主に学校の取組などを紹介するページの運用を始めた。また、今後の教育情報の発信については、4月に実施した「教育情報の発信に関するアンケート」の結果を踏まえ、情報発信の方法について検討する。	見直し継続
21	教育情報紙配信事業	教育政策課	1-2-①	教育に関わる市の基本方針や施策、施策に基づく基本的な取組等の教育情報を掲載した教育情報紙を発行し、市内の学校・園を通じて、広く子育て世代の保護者に配布することで、幼児期の教育・学校教育及び生涯学習に対する関心を高め、家庭の教育の活性化を図る。	教育に関わる市の基本方針や施策、施策に基づく基本的な取組等の教育情報を掲載した教育情報紙誌を発行する。	保護者アンケートで「学校教育・生涯学習の取り組みについて理解できた」と回答した割合	学校 90.5% 生涯 87.5%	90%以上	90%以上	未実施	学校 85.1% 生涯 82.5%	C	教育情報紙は年3回発行しているが、発信したい情報の即時性に欠けるため、令和7年度4月より市公式ホームページ内にて、「学校情報局」として、主に学校の取組などを紹介するページの運用を始めた。また、今後の教育情報の発信については、4月に実施した「教育情報の発信に関するアンケート」の結果を踏まえ、情報発信の方法について検討する。	見直し継続
22	市民活動センター運営事業	市民参加推進課	1-2-① 1-2-② 2-1-① 2-2-① 2-2-② 3-1-① 3-2-①	ボランティア活動や特定非営利活動など不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とした、市民が行う営利を目的としない自由な社会貢献活動を支援する。	市民活動団体を支援する中間支援組織として設置している市民活動センターの機能やホームページの充実を図り、市民活動団体やこれから市民活動を始めようと考えている方の支援を行うとともに、市民活動を実際に体験できる企画や団体同士の交流・連携を図る機会を設ける。	市民活動センター来館者数(人)	-	5,600	6,500	5,480	5,438	B	令和6年度の実績値は5,438となり、令和5年度の5,480より42人減少となった。要因として、開館日数が294日から288日に減少したことが考えられる。	継続
23	学習相談事業	公民館	1-2-②	市民一人ひとりが学習や地域での活動に取り組めるよう、公民館が相談窓口として学習情報を提供する。	公民館窓口等で、市民の学習ニーズに応じた情報提供を行うことで、学習活動を支援する。	-	-	-	-	-	-	B	サークルガイドブック等を施設内に設置し、情報提供に努めた。なお、通常の窓口業務のなかでの情報提供もあることから、目標値の設定は困難である。	継続
24	青少年相談事業	青少年センター	1-2-②	原則として、市内在住の小学校始期から20歳未満の青少年を対象に、青少年を取り巻く多岐にわたる問題に対して、青少年センター相談員が相談業務を行っている。	専門の相談員が、青少年の問題行動や学校・家庭職場等での悩み事について、本人・保護者・家族等から相談(電話・来所・メール)を受け、問題解決に向けて適切な助言や支援、必要に応じて専門機関の紹介等を行う。	延べ相談回数(回)	243	95	95	84	58	C	令和6年度の相談件数は58件あり、専門の相談員が、青少年の問題行動や学校・家庭職場等での悩み事について、本人・保護者・家族等から相談(電話・来所・メール)を受け、問題解決に向けて適切な助言や支援を行いました。また、相談内容によって専門機関の紹介等を行い、連携して相談者を多角的にサポートしていくことができました。今後も、相談者支援において重要であり、状況に応じ積極的に実施していきます。	継続
25	いじめ対策事業	指導課	1-2-②	児童生徒のいじめの予防とその防止及びいじめ問題の早期解消を図るため相談事業を展開する。	いじめ相談専用ダイヤル「いじめ110番」の設置と相談者がより利用しやすいように、いつでも相談できる、「いじめメール相談」の開設。	いじめ解消率(%)	-	100	100	87.2	81	C	いじめに特化した専用ダイヤル及びメールの設置により、いじめの早期発見と早期対応につなげている。令和4年7月より「いじめメール相談」を「いじめ教えてメール相談」と名称を変更し、いじめを受けた場合だけでなく、いじめを目撃した第三者からも相談を受け付けることで、更なる早期発見と早期対応に繋がっている。相談があった際には、学校と連携して対応している。今後も、いじめの未然防止教育を進めていくとともに、早期発見、早期対応に努めていく。	継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	令和6年度実績値	進捗状況	現状分析	令和7年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに					
26	教育相談事業	指導課	1-2-②	児童生徒が健やかな学校生活を送れるよう、精神的な悩みの発見や相談に対応し、支援する。	「スクールライフカウンセラー」を全小中学校に各1名配置し、児童生徒の精神的な悩みの発見、相談や解消に向けての援助、予防等を行い、学校生活を支援するとともに、保護者、教職員への援助を行う。	-	-	-	-	-	A	相談活動により、虐待の発見、いじめや不登校の対策・未然防止、児童生徒の精神的ケアに努めてきた。予防的教育相談についても、さらに取組を推進していく。(令和6年度の学校での児童生徒相談実人数は、小学校753名、中学校203名、合計956名) また、浦安市における「子どもの相談」を充実させていくため、出張相談として市内施設にて輪番で相談業務を行い、地域と連携した心理的支援を行った。(令和6年度の相談実績は、23名)	見直し継続	
27	訪問相談員派遣事業	教育センター ※令和5年度から所属名変更	1-2-②	いちょう学級内の訪問相談員により、引きこもり傾向などの不登校児童生徒を対象として訪問相談を実施し改善を図る。	訪問相談員が、市内の不登校傾向、引きこもり傾向の児童生徒及び保護者を対象として、主に学校不登校に関する内容について、直接家庭等を訪問して相談活動や学習指導等、個々に応じたきめ細かな指導・援助を行う。	訪問支援を利用して学校復帰に向けた行動の変容が見られるようになった児童生徒(%)	-	80	80	87%	86%	A	不登校や引きこもり傾向にある児童生徒についての家庭や学校からの相談に対し、訪問相談員が直接家庭を訪問し、個に応じたきめ細かな指導・援助を行っている。 成果としては、学校に復帰できるようになったケースだけでなく、いちょう学級での活動及び学習する時間が増えたり、訪問相談でかかわっていた児童生徒がいちょう学級を利用したり、学習支援部門に通えるようになったりするなど、32名がいちょう学級を利用し、行動の変容(好転)がみられるようになった児童生徒は、28名だった。	継続
28	まなびサポート事業の推進	教育センター ※令和5年度から所属名変更	1-2-②	特別な支援を必要とする子どもたちが、持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服し、より豊かな園・学校生活を実現することができるよう、一人一人の教育的ニーズを的確に把握し、環境を整え、指導及び支援を行う。	・特別な教育的支援を必要とする子どもの就学相談を行う。 ・園・学校における行動観察及び保護者や学校への継続した支援を行う。 ・特別支援教育への理解啓発及び研修会を実施する。	個別の教育支援計画と個別の指導計画の作成率(%)	96	93	93	93%	92%	B	個別の教育支援計画・個別の指導計画については、小・中学校ともに、作成が義務となっている特別支援学級や通級指導教室に在籍している児童生徒だけでなく、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒についても、より一層作成を進めていく。令和6年度については、学習支援室の活用においても、4年目となり、個別の指導計画に基づいてきめ細かな、個に応じた学習支援を行うため、その作成がさらに増加した。令和7年度も、保護者の理解を得るまでに至らず、作成につながらなかったケース等もあるため、今後も、各学校に、その理解と効果的な活用方法について、指導・助言をしていく。	継続
30	青少年相談員事業	青少年課	1-2-②	青少年と真に一体となり、共に喜び、共に語り、青少年の相談相手になる青少年相談員を設置し、その地域にあって市と緊密なる連携を保持しつつ健全育成活動の積極的な推進を図っている。	青少年健全育成の地域の担い手として、少年親善スポーツ大会やキャンプなどの野外活動をはじめ、地域の健全育成活動を行っている。	延べ参加者数(人)	1,418	1,500	1,600	1,406	1,614	A	令和6年度は、青少年が参加する主催事業を7回行いました。令和7年度においても青少年と真に一体となれるよう健全育成活動を図っていきます。	継続
31	児童家庭相談事業	こども家庭支援センター	1-2-②	家庭児童相談室にて、虐待をはじめとする児童家庭相談に応じ、支援を実施する。	虐待通告のあった家庭の調査、相談の受付、保護者や児童との面接、社会資源の案内、児童虐待防止啓発などを実施し、家庭内に生じている問題の解決を家庭と共に考える。	相談対応件数	372	700	760 950	937	1094	A	児童虐待とその他の養護相談の件数は増加の傾向にあるが、多少減少する年もあるため、今後の見通しをたてることは難しい。しかし、それぞれの相談の内容については複雑化し、対応困難なケースが増えているという現状がある。引き続き本事業を継続し、虐待発生件数については減少を目指す。相談・通告窓口の周知という点では件数増加を目指す。複雑化する様々な相談に総合的・専門的な支援を行えるよう相談体制を整えて、適切な支援に繋がっていくようにしている。	継続
32	健康相談事業	健康増進課	1-2-②	個々の健康問題について、助言・指導を行うことにより、健康管理に役立てる。	定期で実施している「健康チェック」は、保健師による健康相談・血圧測定・尿検査(希望者のみ)・身体計測および栄養士による栄養相談を行う。また、電話や面接、出前講座等においても健康相談を実施している。	健康相談の対応件数(人)	1,912	1,300	1,300	1,504	1,425	A	令和3年度より、月1回予約不要で実施していた健康相談について、より多くの利用者を受け入れるため事業の見直しを行い、予約制の個別健康相談へと変更した。健康センターで実施している健康相談の件数は減少しているものの、市民の個性に合わせた対応ができていく。また、イベントにて健康に関するブースを出店し、健康無関心層をターゲットにした健康相談を通して、生活習慣病予防の普及啓発等を行うことができた。	見直し継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	令和6年度実績値	進捗状況	現状分析	令和7年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに					
33	浦安市青少年自立支援未来塾	生涯学習課	3-2-①	地域住民の協力を得て、中学生に対して、学習習慣の確立や基礎的な学力を身につけさせるなど、学力の向上を図ることを目的に実施している。	全中学校を対象に、放課後に公民館等において主に個人学習ができる機会を設けている。また、地域の方や大学が生徒の学習支援を行っている。	生徒の参加率(%)	-	65	70	63.2	61.9	A	令和6年度の未来塾については、令和5年度に引き続き、年間で306回(9教室×2教科×英語・数学各17回)実施した。これまでは、実施回数や支援員の数を指標として設定してきたが、未来塾は、子どもたちの学習習慣の確立や居場所づくりの意義が大きい。令和5年度から新たな成果指標として、生徒の参加率を設定した。参加率の向上のためには、支援の仕方も重要になってくるため、令和6年度は、支援員に対して、未来塾の目的や支援の方法に関するマニュアル等を作成し、支援員会議等を通じて理解の徹底を図った。今後も、未来塾の最終日まで一人でも多くの生徒が参加し続けられる場になるよう取り組んでいく。	継続
33	浦安市青少年自立支援未来塾 【令和4年度廃止(成果指標廃止)】	生涯学習課	3-2-①	地域住民の協力を得て、中学生に対して、学習習慣の確立や基礎的な学力を身につけさせるなど、学力の向上を図ることを目的に実施している。	全中学校を対象に、放課後に公民館等において主に個人学習ができる機会を設けている。また、地域の方や大学が生徒の学習支援を行っている。	【成果指標廃止】 未来塾の教室数/実施回数(教室/回)	-	-	-	-	-	-	-	廃止(成果指標廃止)
34	青少年補導員による街頭補導活動等の推進	青少年センター	3-2-①	青少年の非行防止や健全育成、事故防止を目的として、市内小・中・高校の教員・PTA会員などで構成される青少年補導員が中心となって行うパトロールによる街頭補導活動で、地域ぐるみ子ども達を見守る活動を推進する。	午前・午後・薄暮・夜間の4つの時間帯に市内全域を対象に行う中央パトロール、中学校区ごとに地域の実情に合わせて行う地区パトロール、県下一斉合同パトロールや花火大会等の市の行事の際に行う特別パトロール、不審者の出没や青少年の関わる事件等があった場合に行う臨時パトロール、児童・生徒の下校時に行う職員パトロールを実施する。	参加者数(人)	1,777	800	1,000	804	816	A	令和6年度の青少年補導員による街頭補導活動は、午前・午後・薄暮・夜間の4つの時間帯に市内全域を対象に行う中央パトロール、中学校区ごとに地域の実情に合わせて行う地区パトロールをはじめ、県下一斉合同パトロール(盆踊り大会パトロール)や花火大会等の市の行事の際に行う特別パトロール、さらに不審者の出没や青少年の関わる事件等があった場合に行う臨時パトロール、児童・生徒の下校時に行う職員パトロールを実施しました。また、不審者情報を受け緊急な対応が必要になった場合には、パトロールの経路を考慮し、既存の中学校区を超えて地区パトロールを実施しました。今後も、青少年センター職員とともに中央パトロールを児童・生徒の下校時間に合わせるなど計画的にパトロールを実施していきます。	継続
35	学校連携事業の推進	公民館	3-2-① 3-1-①	学校と連携し、地域で子どもを育てる環境を充実させることで、地域の教育力の向上を図る。また、市民の学習成果を生かす場所として学校との連携を図る。	各公民館が地域の学校と連携し、事業を実施する。	学校連携事業数(文化祭での作品展示、吹奏楽演奏を除く)	9	12	15	23	14	A	各公民館のオープンスペースを活用した絵画展や書初め展を実施し、小中学校や幼稚園等での学習の成果を公民館利用者や地域住民に発表することができた。	継続
36	地域とともに歩む学校づくり推進事業	生涯学習課 ※令和6年度より、教育政策課から事務を移管	3-2-① 3-1-②	中学校区を中心とした地域学校協働本部を整備し、学校支援ボランティア活動の充実など、学校支援コーディネーターを中心とした学校と地域との協働体制づくりを推進する。	地域と学校の連携をより一層促進するため、学校支援コーディネーターの各学校への配置を継続するとともに、コーディネーターの資質の向上とネットワークづくりを目的とした研修会や交流会を開催する。	学校支援ボランティア活動に参加した延べ人数(人)	26,926	28,000	28,000	20,124	20,682	C	令和6年度より、市内全小中学校でコミュニティ・スクールが導入されたことで、学校と地域を繋ぐ活動がより活発に行われた。そのため、学校支援ボランティア活動に参加した人数も増加した。学校支援コーディネーターについては、令和5年度に引き続き、市内全小中学校に配置した。今後も、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動が一体的に推進していけるよう取り組んでいく。	継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	令和6年度実績値	進捗状況	現状分析	令和7年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに					
37	ふるさとふれあい教育活動推進事業 【令和3年度廃止】	指導課	3-2-① 1-1-①	次世代を担う子どもたちが、豊かな人間性と自らを高める知力、体力を身につけられるよう、学校と保護者、地域が協働し、特色ある教育に取り組む。	各部門において、学校と保護者、地域が協働し、特色ある教育に取り組む。 (1)学級数に応じた活動部門 ①学校・地域連携推進事業②多様な体験学習推進事業③学力向上推進事業④文化・芸術・スポーツ推進事業 (2)研究指定等特色ある学校づくり部門 ①教科等研究指定校推進事業②幼・保・小・中連携教育推進事業	活用している園・校	-	-	-	-	-	-	-	廃止
37-2	地域とつながる教育活動推進事業 【令和4年度から開始】	指導課	3-2-①	浦安市学校教育推進計画に定める4つの観点からなる「目指す子ども像」の実現に向けて、学校(園)と地域の協働による「地域とともに子どもを育てる学校づくり」「一人ひとりの個性が輝く学校づくり」「地域に信頼され、開かれた学校づくり」を推進する事業を実施する。	地域と学校(園)の協働による事業 (1)地域とともに子どもを育てる校(園)づくり (2)一人ひとりの個性が輝く学校(園)づくり (3)地域に信頼され、開かれた校(園)づくり	-	-	-	-	-	A	地域の方が体験活動等に参加することで、地域の方が学校を身近に感じることができ、また、園児や児童生徒が地域の方と関わることで社会性が培うことができる取り組みができた。今後もより活動を広げて地域全体で子どもを育む一助としたい。	継続	
38	子ども読書活動推進事業	指導課・図書館	3-2-① 1-1-①	家庭、地域、学校、市立図書館の連携を推進し、子どもが読書に親しむ機会の提供や、読書環境の整備と読書への理解や関心を高める。	浦安市子ども読書活動推進計画(第三次)に基づき、学校、園、市立図書館との読書支援等の連携を図り、司書によるブックトーク・ストーリーテリングなどをとおして、豊かな読書活動を推進する。学校においては、学校図書館の利用指導を充実させる。	児童生徒一人の年間貸し出し冊数(冊)	50.3	53	55	43.5	59.6	A	【指導課】 授業の中での学校図書館の利用や委員会活動での読書イベント、中央図書館司書によるブックトーク・ストーリーテリング等を通して、児童生徒の読書活動の推進を図った。「児童生徒一人当たりの貸出冊数は増加傾向だが、引き続き児童生徒の豊かな読書活動の推進と利用指導の充実を図るための手立てを講じていく必要がある。市立図書館との連携については、学校司書を介することで授業における児童生徒に必要な図書資料を用意することがスムーズに行われている。 【図書館】 市立図書館の司書によるブックトーク・ストーリーテリング・よみかかせなどは、合計で734回、14,252人に対して実施し、子どもの読書活動の支援を行うことができた。	継続
40	世界一歩行きたい科学広場in浦安 【令和3年度廃止】	生涯学習課	3-2-②	行政や大学、企業や地域住人などの人々の連携により、ものづくりの楽しさや科学・自然現象の不思議さを体験できる場を提供することで、次世代を担う子どもたちが健全に育成する。	東海大学付属浦安高等学校を舞台として、科学に関するブースを設置するとともに、サイエンスショーなど科学を身近に体験できる機会を設ける。	参加者数(人)	-	-	-	-	-	-	-	廃止
40	世界一歩行きたい科学広場in浦安 【令和3年度廃止】	生涯学習課	3-2-②	行政や大学、企業や地域住人などの人々の連携により、ものづくりの楽しさや科学・自然現象の不思議さを体験できる場を提供することで、次世代を担う子どもたちが健全に育成する。	東海大学付属浦安高等学校を舞台として、科学に関するブースを設置するとともに、サイエンスショーなど科学を身近に体験できる機会を設ける。	参加団体数(団体)	-	-	-	-	-	-	-	廃止
41	地域連携事業の推進	公民館	3-2-②	市内の大学やNPO、民間事業者など、地域の多様な主体と連携した事業を実施することで、市民の学習環境の充実を図る。	市内の大学・NPO・民間事業者などと連携した事業を実施する。	地域連携事業数	15	18	20	20	22	A	包括連携協定を締結している市内の3大学と連携し、「こどもクエスト」事業を実施するとともに、各公民館で地域の団体(NPO法人や市民サークル等)と連携した事業を実施した。	継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	令和6年度実績値	進捗状況	現状分析	令和7年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに					
42	明海大学図書館 市民開放事業	図書館	3-2-②	明海大学浦安キャンパスメディアセンター(図書館)が浦安市民に開放され、ほぼ学生に準じた利用が可能である。市民の学習における選択の自由をより拡大し、生涯学習活動を支援していくため、市立図書館と大学図書館との連携を強化し、図書館資料の相互貸借などの協力を進める。	明海大浦安キャンパスメディアセンターの市民開放に対し、資料貸出等の援助を行う。	明海大学浦安キャンパスメディアセンター(図書館)への入館者数(人)	3,964	3,000	3,000	3,060	2,423	B	明海大学との連携事業により、同大学浦安キャンパスメディアセンターの市民開放は継続して実施され、市立図書館からの資料の貸出しも継続して行った。これにより市民の多様な生涯学習活動の支援を行うことができた。入館者数については減少傾向となっているが、事業目的は十分に果たしていると考えられる。	継続
43	創業支援セミナー	図書館・商工 観光課	3-2-②	市内在住・在勤・在学の方や市内での創業を希望する方、現在創業中の方を対象に「経営知識を習得するためのセミナー」を浦安商工会議所が主催、商工観光課・中央図書館が協力しセミナーを開催する。	市内在住・在勤・在学の方や市内での創業を希望する方などを対象に、前期後期計2回のセミナーを開催し、経営の基礎や事業計画立案の基礎、開業届・許認可の取得、会社設立の概要を学ぶ。また、創業にあたっての体験談を聞く機会も設けている。本セミナーに参加することにより、経営、財務、人材育成、販売方法などの基本的な知識を身につけることができる。	創業支援セミナー修了者数(人)	62	60	60	64	58	A	【商工観光課】 令和6年度についてはセミナーを年2回開催した。いずれのセミナーもほぼ定員に達し、創業への入り口として、需要は高いものと考えられる。 令和6年度では、令和5年度のセミナー受講生に実施したアンケート結果から、創業者の交流の場や販路拡大などの情報提供が求められていることから、セミナー修了生を対象としたフォローアップセミナーを12月に開催した。 令和7年度についても、浦安商工会議所と協力していく。 【図書館】 創業支援セミナーは、前期・後期ともに各回30名の定員で開催し、それぞれ29名の受講者がカリキュラムを修了した。受講者には、セミナー内容に即したバスファインダー(調べ方案内)の配布、図書館の利用方法やレファレンスサービスのPRを行って図書館利用を促進し、創業に必要な支援を行った。	見直し継続
44	コミュニティ・スクール設置準備事業 【令和6年度廃止(終了)】	学務課 ※令和6年度より、教育政策課から事務を移管	3-2-②	子どもや学校の抱える課題の解決や未来を担う子どもたちの豊かな成長のため、学校と地域の人々が目標やビジョンを共有し、子どもたちを育むコミュニティ・スクールについての本市のあり方を検討する。	コミュニティ・スクールの導入に向け、「コミュニティ・スクールのあり方検討委員会」を設置し、本市におけるコミュニティ・スクールのあり方を検討する。	コミュニティ・スクールのあり方検討委員会を設置し、本市のあり方を検討する。	-	検討結果を基にコミュニティ・スクールの導入を推進する。	-	検証実施2校	市内全小中学校にコミュニティ・スクールを設置した。	A	令和6年度、市内全小中学校にコミュニティ・スクールを設置した。協議会において学校と地域の課題を熟議し、地域学校協働活動の実践も行われている。実効性のある教育活動の展開のため、学校と地域との協働体制づくりを推進していく。 また、令和6年度をもって本事業は終了とし、令和7年度以降は、新たに「コミュニティ・スクール推進事業」として事業を行っていく。	廃止(終了)
45	大学・企業との 包括連携協定	官民連携推進課 ※令和4年度より、市民参加推進課から事務を移管	3-2-②	浦安市と大学・企業が相互に緊密に連携することにより、双方の資源を有効に活用した連携事業を推進し、浦安市内の一層の活性化と市民サービスの向上に資することを目的としている。	協定先との連携事業に関する調査を行い、既存事業の情報共有を図るとともに、新規の要望については双方でどのように連携して事業を実施できるかを協議する。	-	-	-	-	-	-	A	令和6年度は新たに市川市農業協同組合、明治安田生命保険相互会社と包括連携協定を締結し、令和6年度末時点において、7大学7企業と包括連携協定を締結している。 また、令和4年度に市と市内3大学からなる連携協議会を設置したことから、市・市内大学の共通する地域課題の解決に向けた取り組みを進めている。	継続
46	生涯学習まちづくり出前講座	生涯学習課	3-3-① 1-1-④	行政情報等を積極的に提供することで市政への理解を深めるとともに、これからの浦安のまちづくりについて共に考えてもらう。	市民の生涯学習の機会として市政への理解を深めまちづくりを進めていくため、市職員を派遣し、行政情報を提供する。	実施回数(回)	24	35	50	42	50	A	令和6年度は、50回実施し、令和6年度までの目標値を上回った。受講者数は9,893人で、多くの市民に、市の行政や生活に係る情報を提供することができた。 今後も、引き続き、行政情報を提供していく。	継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	令和6年度実績値	進捗状況	現状分析	令和7年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに					
47	生涯学習推進体制の充実	生涯学習課	3-3-①	市民の生涯学習活動の推進を図るため、全庁的に生涯学習を推進するための体制を充実させる。	全庁的に関連する内容等において、関係部署同士が連携を図った事業運営を進めていく。また、生涯学習部内に検討会等を設置し、生涯学習の推進を図っていく。	関連部署同士で連携して行っている事業数(生涯学習推進計画の施策事業)	2	5	7	1	0	C	毎年、千葉県民の日に、子どもや親子が参加できるイベントを市内の各生涯学習施設等で行う「うらやすまるごとこども広場」を開催しているが、令和6年度においては、千葉県民の日が浦安三社祭の日程と重なるため、開催有無等について事業の開催趣旨に照らしながら検討を行った結果、開催しないこととした。令和7年度以降は、公民館、図書館、郷土博物館、青少年館等の施設と連携の上、開催する。 その他の事業においても、関連部署同士が必要に応じて、随時、調整・協力しながら事業を進めており、今後も全庁的に積極的な連携に努めていく。	継続
48	ブックスタート事業	図書館	3-3-① 1-1-①	乳幼児とその親に対し、絵本の楽しさ、大切さを伝える。	市民課、図書館、母子保健課の3課連携事業として、市民課窓口で出生届け受理に際し、絵本を配付する。母子保健課の母子保健推進員が講座の案内を行い、図書館がブックスタート絵本講座を開催する。	参加者数(人)	862	350	360	303	355	A	ブックスタート絵本講座の参加者数は目標を達成することができた。令和6年度は講座を毎月実施し、参加者の図書館利用を促進することができた。	継続
49	自治会集会所の活用	地域振興課	3-3-①	地域コミュニティの場である自治会集会所を学習機会を含む多様な活動の場として有効活用を図る。	各自治会の活動拠点として自治会集会所の整備を行い、研修、集会等多様な場として活用している。	自治会集会所の年間平均利用件数	144.0	-	-	76	109	C	より多くの市民が自主的・自発的に地域活動に参加できるよう情報提供の充実や、地域コミュニティへの理解と関心を高める周知・啓発に取り組んでおり、併せて、自治会集会所が地域課題の解決、地域コミュニティを活性化するための活動を行うための場所となるよう、既存施設との連携、有効活用の促進に繋がるよう努めている。 なお、自治会集会所内の活動内容については、それぞれ各自治会で把握しているところであり、生涯学習活動を伴うものか否かについて、市として把握していない。	継続
50	乳幼児・親子対象事業	公民館	1-1-①	親子プログラムなどの事業を通して、乳幼児を健やかに育むことができる機会を提供する。	乳幼児の健やかな成長を育む事業や親の育児支援となる親子事業を実施する。	「乳幼児・親子」の事業の延べ参加者数(人)	3,020	4,500 <u>1,200</u>	4,500 <u>1,200</u>	1,131	1,161	B	「サタデー！おやこたいむ」や「親子おながくひろば」、「親子のくつろぎスペース」等の事業を実施した。 なお、実施日程の設定などを踏まえ現状に合わせた目標値とする。	継続
51	青少年対象事業	公民館	1-1-①	青少年が、豊かな人間性や社会性を身に付けられるよう、様々な体験や交流の機会を提供する。	子どもたちの知的好奇心に応え、より深く学ぶ機会をつくるために、地域団体、サークルと連携し事業を実施する。	「小学生と親」、「小・中学生」、「青年」の事業への延べ参加者数(人)	17,325	40,000 <u>8,700</u>	40,000 <u>8,700</u>	8,461	8,602	B	「夏休み子ども陶芸教室」や「うらやす子ども俳句大会」、「サマースクール」等の事業を実施した。 なお、実施状況などを踏まえ、現状に合わせた目標値とする。	継続
52	成人一般対象事業	公民館	1-1-①	市民一人ひとりが学習に取り組めるよう、多様なニーズに応じた学習機会を提供する。	社会情勢や各地域の年齢構成、ニーズに合わせて事業を実施することで、市民の学習を支援する。	「成人」、「一般(特定なし)」の事業への延べ参加者数(人)	111,260	3000 <u>58,000</u>	3000 <u>58,000</u>	2,009	58,152	A	「はじめての野菜づくり」や「健康太極拳」、「消費者教育講座」等の事業を実施した。 また、事業の多くで、募集の対象を「成人対象」から「一般対象」に広げて実施した。なお、現状に合わせて事業名、成果指標、目標値を見直しを実施する。	拡大
53	高齢者対象事業	公民館	1-1-①	高齢者が生き生きと暮らしていけるよう、健康づくりや交流、仲間づくりの場を提供する。	高齢者の健康づくりを通じた学びや交流の場を提供することで、居場所や生きがいづくりにつながる事業を実施する。	「高齢者」の事業への延べ参加者数(人)	21,361	15,000	15,000	14,452	16,273	A	「浦安おたっしや体操教室」や「うたごえ広場」、「スポーツ吹き矢」等の事業を実施した。	継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	令和6年度実績値	進捗状況	現状分析	令和7年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに					
55	児童サービス事業①	図書館	1-1-①	子どもと大人への読書活動の援助と、学校・保育園等との連携の促進。	子どもと子どもに関わる大人の読書活動を推進するために児童書及び児童研究書の収集、提供(貸出)、展示、保存を行う。年1回の推薦図書リストの発行、小学校および中学校の新1年生への図書館利用案内の配布を行うとともに、学校・保育園等と連携し各種事業を行う。	児童書貸出数(冊)	367,898	340,000	350,000	321,352	292,406	C	児童書の貸出しは、目標を達成することはできなかったものの、図書館では資料の展示等や児童向けの集会事業を開催し、幼稚園・認定こども園・保育園、小学校でのよみかせ等のサービスを継続するなど、多方面から子どもの読書活動を推進した。児童数の減少や共働き世帯の増加により、児童書の貸出しは減少傾向となっている。	継続
56	児童サービス事業②	図書館	1-1-①	子どもたちに本の楽しさを伝え、図書館利用を促進させる。	学校や保育園・幼稚園など関連機関へ外向き、よみかせや本の紹介等を行う。また、推薦図書リストの配布や、学校図書室等の蔵書を補うため団体貸出を行う。	団体貸出の利用団体数(団体)	236	200	220	155	159	C	目標には達しなかったものの、市内の小中学校、幼稚園・保育園等のうち、希望する団体へ貸出しを行うことができた。子どもたちに本の楽しさを伝える読書支援を行うことができた。	継続
57	児童集会事業	図書館	1-1-①	子どもと子どもに関わる大人たちへ読書の楽しさを伝える。	絵本作家、児童文学者を講師に招き開催する「子どもの本の講座」及び「赤ちゃんと楽しむわらべうたの会」「図書館のおたのしみ会」など、成長段階に応じた事業を開催する。	参加者数(人)	4,791	4,000	4,500	4,588	4,038	A	子どもたちの成長段階に応じた事業を開催した。参加者数は目標を達成することができた。「子どもの本の講座」や「図書館のおたのしみ会」のほか、夏休み等に事業を実施し、子どもと子どもに関わる大人たちへ読書の楽しさを伝えることができた。	継続
58	読書通帳事業	図書館	1-1-①	子どもたちの読書活動を促進するため、図書館で借りた本を、銀行の通帳のように印字して記録する「読書通帳」を導入する。	市内在住小中学生へ読書通帳を無償配付し、中央図書館及び各分館で読書記録を印字できるようにする。また、市立図書館及び学校図書館で借りた図書等を同一の読書通帳に記帳するシステム連携を行う。	読書通帳を活用している割合	—	配布数の30%	配布数の40%	34%	39%	A	図書館ホームページやSNS等で案内を行ったほか、本を借りてシールを集める「読書通帳冬のシールラリー」等の企画を実施し、目標を達成することができた。子どもたちの図書館への来館や読書習慣のきっかけ作りを行うことができた。	継続
59	キャリア教育の推進	指導課	1-1-①	子どもたちが、勤労観、職業観を身に付け、社会で自立し、仕事を通じて社会に貢献することができるよう、発達段階に応じたキャリア教育を推進する。	小中学校において職員向けのキャリア教育研修会を行う。	キャリア教育にかかわる体験学習実施校(校)	22	26	26	26	26	A	市内小中学校全てにおいて、キャリア教育にかかわる体験学習を実施することができた。キャリア教育では職業体験や将来の夢をもつことだけに留まらず、児童生徒が自分らしい生き方を選択できるよう、関係機関を活用したり、ゲストティーチャーを招いたりしながら体験的な活動を重視した取組を今後も推進していく。また、教員向けの研修会では、今後も継続的にキャリアコンサルタントを招聘し、より先進的なキャリア教育の取組について提案・助言をしていただく。	継続
62	再就職支援セミナー	商工観光課	1-1-①	女性や中高年齢者、シニア等の再就職の促進及び職場定着を図るため、対象に向けた再就職支援セミナーを開催する。	千葉県ジョブサポートセンター主催のもとで実施しているセミナーであり、女性、中高年、シニアなど対象ごとに開催している。セミナー後は、個別相談や企業との交流会も行っている。また、セミナーごとに幹事市町村を選定し実施することで、広域開催を行っている。	セミナー参加者数(人)	57	200	250	231	217	A	令和6年度実績では、参加者217名と、多くの方への支援につながった。令和7年度についても、近隣自治体とともに、県に対して、葛南地域での再就職支援セミナーの開催を要望している。	継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	令和6年度実績値	進捗状況	現状分析	令和7年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに					
63	介護予防普及啓発事業	高齢者包括支援課	1-1-①	地域において、自主的な介護予防に資する活動が広く実施され、高齢者が積極的にこれらの活動に参加し、介護予防に向けた取り組みを実施する地域社会の構築を目的として、介護予防に関する知識の普及・啓発を行う。	介護予防教室(口福ひろば、65歳からの食卓等)や出前講座、介護予防普及啓発イベントの開催をするほか、各種イベントにおいてパンフレット等の配布を行う。	参加者数(人)	884	940	1,000	972	1054	A	介護予防に関する知識や技術についての普及啓発を広く実施することが出来ました。今後は、介護予防に関心のある市民への普及啓発に加え、地域につながない市民への普及啓発が必要です。	継続
64	ひとり親家庭就労支援事業 【令和5年度廃止(第2次生涯学習推進計画で進捗管理は行わない)】	こども家庭支援センター	1-1-①	就職や転職、スキルアップを考えているひとり親家庭の母親や父親(児童扶養手当受給者)を対象に、就労支援講座やパソコン教室を開催する。	・パソコン教室(ワードの操作方法等)	参加者数(人)	-	-	-	4	-	-	-	廃止(第2次生涯学習推進計画で進捗管理は行わない)
65	児童センターの充実	児童センター	1-1-①	18歳未満のすべての子どもを対象とし、遊び及び生活の援助と地域における子育て支援を行い、子どもを心身ともに健やかに育成する。	18歳未満のすべての子どもが自由に過ごせる場所を提供し、各種事業を通じてこどもの居場所となるよう施設運営を行う。 18歳未満のすべての子どもを対象とし、遊び及び生活の援助と地域における子育て支援を行い、子どもを心身ともに健やかに育成する。	来館者数(人)	87,421	62,000	78,000	51,025	50,414	C	東野児童センターにおける全館をあげたイベントの回数が減ったこともあり、来館者数は令和5年度と比較して微減しました。今後も来館者数の増加に向け、限りある資源の中利用者ニーズを捉えた事業の実施や、こども、親子の安全、安心な居場所となるよう環境を整えていきます。	継続
66	未来のパパママ体験	児童センター	1-1-①	小学34年生から中学・高校生世代までを対象に、命の大切さ、自身が成長していくことの素晴らしさを知る。	浦安市少子化対策基金事業であったが、令和元年度で事業が終了するため、通常の主催事業として規模を縮小し継続する。	参加者数(人)	51	30	50	10	22	C	参加者数は目標には届きませんでした。近隣学童クラブにお声がけしたこともあり、令和5年度と比較して参加者数は増加しました。今後、中学生世代への周知方法や興味を持ってもらえる内容等を検討し、事業を継続していきます。	見直し継続
67	青少年健全育成研修事業	青少年課	1-1-①	性格形成の終期を迎える大切な時期に、あらためて自分を見つめ直し、新しい自分をつくるため、平素体験することのない異年齢の集団生活及び自然体験活動を通じて、他人を受入れ自分の意志や考えを相手に伝えることができるようになることを目的とし、次代を担う青少年の健全育成を図る。	市内の小・中学生を対象に2泊3日の日程で平素体験することの少ない異年齢の集団生活と研修により、人間形成に必要な心の豊かさやたくましさや友情と連帯感を育む事業を実施している。	参加者数(人)	96	36	36	36	中止	B	定員36名に対し、44名の応募があり、需要の高い事業となっております。(応募率約122%)令和6年度においては、台風の影響により中止となりましたが、実行委員会において事業目的達成のためには36名程度が適切であるとの意見が出ていることから、今後においても同規模の人数で開催することが望ましいと考えます。	見直し継続
68	青少年リーダー研修事業	青少年課	1-1-① 3-1-②	小学校4年生から中学校3年生までを対象とした研修会を開催し、様々な体験を通して集団生活において、豊かな心を持ったリーダーとなる青少年の育成を図る。	本事業は、異年齢間の交流を含むイベントの計画、運営を通じて、リーダーとして必要な技能を修得し、集団生活において、豊かな心を持ったリーダーとなる青少年を育成することを目的に実施している。	参加者数(人)	-	50	50	37	98	A	令和6年度リーダーチャレンジ事業では、6月から11月までの期間に、全11回の研修を開催しました。具体的には、中学生がイベントを企画運営を行い、小学生がイベントに参加するという内容で、全11回の内、企画等9回、イベント2回の内容で実施しました。各回の研修終了後に中学生へ実施しているアンケートでは、全ての回においてソウゾウリョク(創造力・想像力・相奏力)の習得度は平均で90%を超える結果となりました。(参考) 令和6年度運営メンバー:募集定員10名、応募者数15名、応募率約150% 令和6年度参加メンバー:募集定員32名、応募者数74名、応募率約231%(2つのイベントの平均値となります)	見直し継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	令和6年度実績値	進捗状況	現状分析	令和7年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに					
69	少年の広場管理運営事業	青少年課	1-1-①	青少年団体等の野外体験活動の場として、キャンプ場を整備し、集団生活や集団での活動を通じて青少年の健全育成を図る。	施設の維持管理や備品整備、利用団体の予約受付および鍵の貸し出しを行っている。	延べ利用者数(人)	2,983	3,000	3,500	2,332	2,278	C	実績値は目標よりも下回っておりますが、利用者は横ばいで推移していることから、引き続き利用の促進を図っていきます。	継続
70	青少年健全育成推進事業	青少年課	1-1-①	青少年健全育成連絡会を中心として市内9中学校区の健全育成連絡会と協力し、活動を通して、次代を担う青少年の健康で明るく、思いやりといたわりの心を養い、地域に対する愛着と誇りを持った、自主自立のできる青少年の育成を図っている。	市内9中学校区の健全育成との連携を密にし、いちよう110番の設置や青少年健全育成標語コンクールなどの事業を実施している。	延べ参加者数(人)	1,416	352	352	685	797	A	令和6年度は、標語コンクール、設立30周年パネル展を実施しました。引き続き、青少年健全育成連絡会を中心に青少年の育成を図っていきます。	見直し継続
71	放課後子ども教室	青少年課	1-1-①	学校施設などを利用し、児童の放課後の遊びの場を確保するとともに、子どもたちの自主性、社会性を育む場として、異年齢児間の交流を促進する。	児童の放課後の安全安心な「遊びの場」として、様々な遊びを提供し、異年齢児間の交流を通じて児童の健全育成を図っている。	延べ利用者数(人)	141,254	86,400	110,400	79,502	99,640	A	放課後の子どもの「遊び場」を確保し異年齢児間の交流を促進し、児童の放課後の安全な居場所づくりに取り組みました。令和6年度の利用人数は令和5年度の利用人数(79,502人)に比べ増加しており、引き続き周知を行い利用促進を図っていきます。	継続
72	地域健康づくり事業	健康増進課	1-1-①	本市の教育施策や行事などの情報を掲載した教育情報誌を発行し、市民の教育に対する関心を高める。	地域イベントへの健康づくりブース参加による健康情報の発信や、小学校でのがん教育や自治会等への出前講座の実施、市内企業・事業所と連携した健康づくりの推進を行う。	出前講座の参加者数(人)	241	300	300	602	1051	A	令和5年度に、小中学校の教職員に向けてがん教育の周知を行ったことにより、小中学生対象のがん教育の依頼件数が増加した。また、地域イベントにて、健康に関するブースを出展し、多くの市民に対して健康教育・健康相談への参加を促すことができた。引き続き、小中学校へのがん教育の推進と、地域イベントを活用した健康知識普及啓発を行っていく。	継続
73	家庭教育支援事業	公民館	1-1-②	子育て期にある成人に対し、子育てに関する講座や親同士がコミュニケーションを図る機会を提供することで、家庭教育の支援を図る。	学校段階(幼・小・中)ごとに家庭教育学級を開設し、各家庭の子どもの発達や教育に関する悩みを共有する。また、子育てに関する専門の講師による家庭教育講演会を実施する。	家庭教育学級および家庭教育講演会の実施回数	13	15	15	12	16	A	通年で実施している「家庭教育学級」に加え、オンラインも活用し「家庭教育講演会」を実施した。	見直し継続
74	つどいの広場事業	こども課	1-1-②	子育てに不安や悩みを抱える親などが気軽に集える場所を提供し、親子同士の交流やボランティアなどを活用した子育て相談に応じる。また、子育てへの負担感や育児不安の解消を図り、子育てに関する地域ぐるみでの社会的支援の充実を図る。	地域における子育て支援の拠点として、つどいの広場で子育て親子の交流や集いの場の提供、子育てに関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報の提供及び子育て支援に関する講習を実施する。	延べ利用者数(人)	17,377	17,377	16,500 17,377	18,643	15,647	C	令和6年度の利用者数は、平成30年度実績と比較すると減少している。コロナ禍における落ち込み(令和2年度10,425人)からは回復傾向にあるが、子どもの数が減少していることを踏まえ、令和11年度までの目標値を見直した。つどいの広場は、乳幼児とその保護者が気軽に集い交流できる場であるとともに、子育ての悩みなどを相談できる場であることを広く周知し、利用促進を図っていく。	継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	令和6年度実績値	進捗状況	現状分析	令和7年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに					
75	ほのほのタイム事業 【令和2年度廃止】	こども課	1-1-②		妊婦と生後6カ月までの親子を対象とした保護者同士の交流や情報交換の場としての運営を図る。	利用者組数(組)	-	-	-	-	-	-		廃止
76	子育て支援センター事業	こども課	1-1-②	子どもの健全な育成及び育児支援を目的として、親子がいつも交流できる場の提供・子育てに関する相談や情報の提供等を行い、地域の子育て家庭に対する育児支援を図る。	子どもとその保護者が自由に遊び、交流することができる場の提供、子育てについての相談並びに子育てについての情報及び学習の機会の提供を行う「子育て支援センター」の運営に係る事業を実施する。	延べ来所者数(人)	31,090	31,090	20,300 31,090	21,095	18,933	C	令和4年度まではコロナ禍における広場事業の中止などがあり、利用者数が減少した。令和5年度以降は事業の再開に伴い回復傾向にあるが、子どもの数が減少していることを踏まえ、令和11年度までの目標値を見直した。引き続き、親子の交流や相談・情報提供の場としての充実を図っていく。	継続
77	地域子育て支援センター事業	保育幼稚園課	1-1-②	子どもの健全な育成及び育児支援を目的として、親子がいつも交流できる場の提供・子育てに関する相談や情報の提供等を行い、地域の子育て家庭に対する育児支援を図る。	子どもとその保護者が自由に遊び、交流することができる場の提供、子育てについての相談並びに子育てについての情報及び学習の機会の提供を行う「子育て支援センター」の運営に係る事業を実施する。	配置・設置数	8	8	8	8	8	A	子どもの健全な育成及び育児支援を目的として、親子がいつも交流できる場の提供・子育てに関する相談や情報の提供等を行い、地域の子育て家庭に対する育児支援が図れている。	継続
78	子育てすこやか広場事業	保育幼稚園課	1-1-②	幼稚園・認定こども園を開放し、地域の未就園の親子・子ども同士の遊びやふれあい、子育て相談を受ける場を提供する。	・未就園の親子や子ども同士の遊びの指導、生活の指導を行う。 ・親子の触れ合い、語り合い、認め合い、及び保護者同士の情報交換の場を提供する。 ・保育カウンセラーへ子育てに関する相談ができる場を提供する。	実施数(回)	321	280	280 280 260	282	280	A	幼稚園・認定こども園を開放し、地域の未就園の親子・子ども同士の遊びやふれあい、子育て相談を受ける場を提供している。なお、開催園を全14園(各園20回)としていたが、1園の休園に伴い、目標値を修正する。	継続
79	外国人相談窓口	地域振興課	1-1-③	本市が外国人に対して快適で住み良い街づくりを進め、より開かれた地域社会を作るため、本市に居住する外国人(その周囲の日本人をも含めて)に対し、生活情報の提供や生活上の問題点等の相談に応ずる。	外国人に対して、生活情報の提供や生活上の問題点等の相談、市役所内での手続きのサポートを行う。	窓口対応言語数(市役所設置)	7	6 74	6 74	6	74	A	日本語の学習、市政情報、医療、その他生活全般の外国人市民が必要とする情報の提供や生活上の問題解決に向けて支援することができた。外国人の抱える様々な問題に対応するため、引き続き相談業務を継続していく。なお、外国人相談アドバイザーの対応言語以外の言語については、翻訳機器(74言語対応)を用い相談業務を行っている。(アドバイザーの言語を含め、全74言語)	継続
80	国際センター運営事業	地域振興課	1-1-③ 2-1-②	在住外国人を含む市民の多文化共生及び国際理解・交流に関する情報提供並びに市民の相互交流を図る。	施設の管理・運営や各種事業をととして、市民の国際理解・交流に対する意識の向上や市民相互の交流を図る。	延べ来館者数(人) (研修室使用者数+交流サロン等来館者数+センター外事業参加者数)	35,452	36,500 24,000	36,500 28,000	22,471	27,070	A	利用人数はコロナ禍前には戻っていないが、令和5年度と比較し、利用者数は増加している。令和6年度は、外国人市民向けの生活オリエンテーションや外国語絵本の読み聞かせの事業を企画するなど、利用率向上の取り組みを行っている。コロナ禍より、研修室の利用方法を、より利用者の方が快適に利用できるよう変更したため、来館者数の目標値の修正を行った。令和7年度以降も、継続して事業を実施する予定。	継続
81	多文化共生推進事業浦安市災害時外国人サポーター養成講座	地域振興課	1-1-③	災害時における外国人支援についての講義や、「災害多言語支援センター」の開設・運営などの訓練を通じて、災害時に外国人住民を支援するためのボランティアを養成するとともに、今後の関係者とのネットワークづくりを進め、災害時への備えの充実を図る。	災害時に外国人住民を支援するためのボランティアを養成するために、災害時における外国人支援についての講義や、「災害多言語支援センター」の開設・運営などの訓練を実施する。	災害時外国人サポーター登録者数(累計)	-	32	35	29	29	A	令和6年度は、既に登録しているボランティアを主な対象としてスキルアップ講座を開催し、11名が受講した。今後も、災害時外国人ボランティアを養成する講座とスキルアップ講座を、継続して実施していく予定。	見直し継続
82	生涯学習フォーラム 【令和5年度廃止】	生涯学習課	1-1-④	生涯学習における学びの成果を地域に活かし、社会的な学習活動へと転換するきっかけを提供するとともに、市民一人一人の持続した学びを基盤とする地域づくりの推進を図る。	教育講演会やパネルディスカッションなど学習テーマや参加者の実態に応じた効果的な学習形態による学びの機会を提供する。	参加者数(人)	-	-	-	未実施	-	-		廃止

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	令和6年度実績値	進捗状況	現状分析	令和7年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに					
84	青少年ネット被害防止(ネットパトロール)事業	青少年センター	1-1-④	青少年がインターネットトラブルに巻き込まれることを未然に防止するため、ネットパトロールを実施する。	市内の小中高等学校の生徒が行っているSNS等について監視する。	実施回数(月)	-	毎日実施	毎日実施	毎日実施	毎日実施	A	令和6年度のネットパトロールは、リスクレベル3が0件、リスクレベル2が11件、リスクレベル1が10件、レベル外が288件、合計309件の検出がありました。リスクレベル別検出の報告は、リスクレベル3が随時、リスクレベル2が週1回、集計報告は毎月行っています。パトロールで検出した内容は指導課及び学校に情報提供し、学校が実情に合わせた生徒指導を実施しています。学校と連携することが重要であるため、調査結果の情報を共有し連携してインターネットトラブルを未然に防ぎました。これまでリスクレベル3相当の投稿は発見されていませんが、引き続きネットパトロールを継続し、巧妙かつ複雑化するネットへの書き込みを注視するとともに、児童生徒のネット被害を未然に防ぐため、問題行動があった場合には指導課等と連携していきます。	継続
85	現代的課題事業	公民館	1-1-④	社会の主体者として目を向けていく必要のある課題について、学習の機会を提供する。	平和、人権、環境、国際理解、男女共同参画、防災・防犯、福祉など多岐にわたって、関連部署や関係団体等と連携した事業を実施する。	現代的課題に関する事業の延べ参加者数(人)	2,165	4000 300	4000 300	245	311	A	平和講座や環境講座、防災講座等の事業を実施した。事業の実施方法(講演型か教室形式かの違いなど)による対象人数・定員の変動があることから、現状に合わせた目標値とする。	見直し継続
86	図書館講座・講演会	図書館	1-1-④	作家や研究者から、その活躍分野について語ってもらい講演会等を開催することにより、市民の読書体験を豊かにし、生涯学習機会を拡充する。	各界の著名人にその活躍分野の世界を語ってもらう図書館講演会等の開催。	参加者数(人)	101	80	80	79	73	B	令和6年度は、図書館講演会を開催した。84名の参加申込みがあったが、当日欠席があり73名の参加となった。令和7年度以降も講演会等の開催をとし、引き続き市民の生涯学習機会の充実を図っていく。	見直し継続
87	自主防災組織育成訓練・研修事業	危機管理課	1-1-④	自主防災組織に対し、防災意識の高揚、防災行動力の向上を目的に訓練や研修を行う。	「浦安市自治会自主防災組織連絡協議会」の総会、部会、研修会を支援する。各自治会自主防災組織の訓練を支援する。	参加自治会数	79	82	82	65	69	C	令和6年度は、自主防災組織連絡協議会部会、防災リーダー研修、防災講演会を実施したほか、避難所運営委員会や自主防災組織の訓練にも随時参加するなど活動の支援も行い、各自主防災組織の防災力強化を図った。また、市民まつりでは、市民への啓発・啓蒙をおこなうブースの出展をおこない、その際アンケートを実施し、101件の回答を得た。実績数が減少した要因として、令和3年度は感染症予防の観点からオンライン研修や書面での会議を開催していたが、令和4年度から研修や会議を対面開催としたため、各自治会の活動と日程が重なったなどの連絡があったことから、参加自治会数が減少したと考えられる。今後は、能登地方地震や千葉県内においても地震の発生回数が増加していることから、各地域の防災活動も活発になり、参加自治会自主防災組織数の増加が考えられる。	継続
88	ドメスティックバイオレンス(DV)啓発事業	多様性社会推進課	1-1-④	DVIに関する情報提供として、DV相談支援カードやDV啓発リーフレットを発行する。また、デートDV相談支援カードを中学校等で配布し、デートDVIについての周知を図る。	DVIに関する情報提供として、DV相談支援カードやDV啓発リーフレットを発行する。また、デートDV相談支援カードを中学校等で配布し、デートDVIについての周知を図る。	啓発カード配置・設置数(施設数/箇所数)	33/98	35/100	35/100	31/167	36/191	A	DVカード及びデートDVカードを公共施設、商業施設に設置するとともに、デートDVカードについては市内中学校に加えて新たに市内大学にも設置し、周知を図りました。	継続
89	男女共同参画社会づくり事業	多様性社会推進課	1-1-④	男女共同参画に関する情報の収集・提供などを行う施設として、男女共同参画センターにおいて、関係図書の見出し・貸出を行うとともに、「うらやすP-Life男女共同参画ニュース」の発行などを通じて、男女共同参画に関する情報の提供を行う。男女共同参画センターの周知を図る。また、男女共同参画に関する市民意識を醸成し、男女のエンパワメントを図るため、各種講座や講演会を実施する。	男女共同参画に関する情報の収集・提供などを行う施設として、男女共同参画センターにおいて、関係図書の見出し・貸出を行うとともに、「うらやすP-Life男女共同参画ニュース」の発行などを通じて、男女共同参画に関する情報の提供を行う。男女共同参画センターの周知を図る。また、男女共同参画に関する市民意識を醸成し、男女のエンパワメントを図るため、各種講座や講演会を実施する。	講座等参加者数	545	450	450	445	443	A	相談及び法律相談、多様性社会推進課の利用(図書の貸し出し等)が増加し、目標値に向かって実績値が推移しています。	見直し継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	令和6年度実績値	進捗状況	現状分析	令和7年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに					
90	人権啓発推進事業	多様性社会推進課	1-1-④	市民一人ひとりが、人権問題への関心を高め、人権尊重についての正しい理解を深められるよう、人権についての講演会や人権週間における街頭啓発活動などの啓発事業を行う。	市民一人ひとりが、人権問題への関心を高め、人権尊重についての正しい理解を深められるよう、人権についての講演会や人権週間における街頭啓発活動などの啓発事業を行う。	参加者数(人)	107	200	200	311	463	A	「ハートフルヒューマンフェスタうらやす」では、人権標語コンテスト表彰式及び講演会へ、多くの方が参加されました。また、人権週間に開催した人権標語などの作品展にも、多くの方が来場されました。	継続
91	青少年海外派遣事業	地域振興課	1-1-④	米国フロリダ州オーランド市との姉妹都市交流事業の一環として、本市在住の青少年をオーランド市に派遣し、ホームステイ、公共施設や教育機関の訪問等による異文化体験やオーランド市民との交流などとおして、本市の次代を担う若い世代の国際的な視野を広め、国際社会を担うにふさわしい人間を育成する。	市内在住の青少年をオーランドへ派遣し、ホームステイや現地高校授業体験、市内施設見学など、市民や青少年の交流を図る。	青少年海外派遣事業の応募者数(人)	32	34	36	-	実施無し	C	令和6年度は円安や燃料費高騰等により実施を見送った。令和7年度以降は状況を考慮した上、継続実施を予定している。	継続
92	原爆展及び被爆体験講話事業	地域振興課	1-1-④	原爆あるいは戦争の記憶が風化しないよう、核兵器の恐ろしさや戦争の悲惨さを多くの市民に伝えること、また平和への尊さについて市民の理解を深めることを目的に、原爆展及び被爆体験講話を開催する。	原爆被災写真パネルなどを展示した原爆展を開催する。また、浦安被爆者つくしの会などによる被爆体験講話及び浦安平和使節団による平和学習青少年派遣事業報告会を開催する。	聴講した児童生徒のアンケートで「平和への意識がとて高まった・高まった」と答えた割合	96%	96%	96%	97%	97%	A	市内小学校においては、浦安被爆者つくしの会が、直接学校を訪問し、朗読劇と被爆体験講話を実施する学習、中学校においては、令和2年度作成の平和学習用DVDによる学習を実施した。また、市役所市民ホールにおいて、原爆被災写真パネルなどを展示した原爆展、平和学習青少年派遣事業報告会や朗読劇を行った平和シンポジウムを開催し、戦争を知らない世代へ原爆や戦争の悲惨さを伝えることで、平和意識の高揚を図ることができた。被爆者の高齢化により、浦安市でも年々講話者が少なくなっていることが課題となっているため、今後も事業を継続し、浦安被爆者つくしの会の講話など、被爆者の声を多くの市民に届けるよう努める。	継続
93	平和学習青少年派遣事業	地域振興課	1-1-④	市内公立の中学生を浦安市平和使節団として毎年広島市または長崎市へ派遣し、現地の平和祈念式典やフィールドワークに参加することで、青少年の平和意識高揚を図る。	市内公立の中学生を浦安市平和使節団として広島市または長崎市へ派遣する。派遣先では、平和祈念式典に参加するほか、フィールドワークや被爆体験講話、全国から集まる同年代とのグループワークなどに参加する。また、派遣後に、学んだ成果を広く市民に伝えるため、報告会を行う。	平和の大切さ等について継承した人数の割合(%)	-	100%	100%	100%	100%	A	令和6年度については、市内中学生18名を長崎市へ派遣した。長崎市では、平和祈念式典、平和案内人の案内による被爆地をめぐるフィールドワーク、全国から集まった青少年が、被爆の実相や平和の尊さを学び、交流と相互理解を深める「青少年ピースフォーラム」に参加した。また、派遣終了後は平和のつどい2024において、報告会や原爆をテーマにした朗読劇などを行い、派遣で学んだ成果を広く市民に発表した。令和7年度は、広島市へ中学生18名を派遣する見込み。	見直し継続
94	親子平和バスツアー	地域振興課	1-1-④	21世紀を担う青少年が、戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、そして平和の尊さを学ぶ。	次代を担う子どもたち及びその保護者を対象に、戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、平和の尊さについて学ぶ親子平和バスツアーを開催する。	親子平和バスツアーの参加率	28.3%	63.2%	73.7%	26.6%	100.0%	A	小学生の親子を対象に、アメリカの水爆実験により被害を受けた第五福竜丸の関係資料を展示した「東京都立第五福竜丸展示館」及び、戦中・戦後の人々の暮らしを実物展示した「昭和館」を見学する親子平和バスツアーを実施した。次代を担う子どもたち及びその保護者への平和意識向上は重要であることから、令和7年度以降も継続実施を予定している。令和6年度は、小学生の自由研究に活用できるよう8月上旬の開催としたこと、また市立小中学校の保護者連絡用アプリでイベントの周知を行ったことにより、定員を超える申込数があった。	継続
95	市民大学校運営事業	市民大学校	1-1-④ 2-1-② 3-1-②	市民のまちづくりに参加する意識を育み、自主・連携のまちづくりを目指すために必要な「出会い」や「気づき」、「担い」の学習する機会を提供する場として市民大学校を運営する。	地域に貢献するまちづくりの担い手を育成し、必要な知識や技術を習得するため、防災や介護予防等の講座を開講するとともに、市民活動や市政に関する情報提供を行う。	市民大学受講者のうち市民活動をしている(予定がある)割合(%) (研修後アンケートより)	77	80	100	91	89	B	令和6年度については、実績値となる活動への意欲の割合が、令和5年度と比較すると若干減少したが、令和6年度までの目標値は上回っている結果となった。	見直し継続
96	防犯講演会	市民安全課	1-1-④	防犯講演会を通じて、犯罪の発生状況や防犯対策の重要性などを広く周知・提供し、市民一人ひとりの防犯意識の高揚とともに、地域ぐるみの防犯活動の推進を図る。	防犯に関する有職者や経験者を招いて、市民に対し講演を実施する。	参加者数(人)	86	91	50	42	47	C	市HPや広報、防犯支部長に周知をしているが、目標へ届いていない状態であるため、開催方法や周知方法を検討する。	その他

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	令和6年度実績値	進捗状況	現状分析	令和7年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに					
97	移動防犯活動事業	市民安全課	1-1-④	幼児・児童の防犯意識や身を守るための行動力の醸成を図る。 市民の防犯意識の高揚を図る。	幼少期である小学校1年生(新入学児童)や幼稚園・保育園の園児に対し、防犯指導員(警察官OB)及び警察官による「連れ去り防止教室」を実施する。また、学校・幼稚園等の教職員に対し、「不審者侵入対応訓練」を実施する。 その他、定期的に公園等へ出向き、こどもたちやその保護者などに対し、啓発物資の配布等を行う。	実施数(回)	150	158	480 150	181	156	A	目標値を達成しているため、今後も継続して事業を実施する。 市内全ての学校幼稚園等に対し、教室の案内をしており、これ以上増えることは見込まれないこと、また、移動防犯事業も警察が行う移動交番と連携して行っており、件数が増えることは見込まれないことから、目標値の修正を行う。	継続
98	交通安全教育事業	市民安全課	1-1-④	交通安全意識の向上等を図るとともに、交通ルールの遵守と正しい交通マナーを実践させることで交通事故の抑止に資することを目的とする。	交通安全教室、自転車交通安全教室を開催し、幼少期より年齢層に合わせた交通安全教育を段階的に実施する。また、市内中学生などを対象に、VRゴーグル及び自転車シミュレーターを活用した自転車交通安全教室も開催する。	実施数(回)	81	86	90	87	82	C	市内の全小学校の1年生及び3年生を対象とした、交通安全教室や自転車安全教室を行っている。また、依頼のあった幼稚園、保育園、こども園やその他団体向けに交通安全教室を行っている。小学生を対象とした、交通安全教室や自転車安全教室については、全学校で行っているため、増加することはあまりないが、それ以外の交通安全教室については、周知が足りていないこと等の理由から、実施回数が増えていない。	継続
99	消費者啓発事業	消費生活センター	1-1-④	消費生活に関する情報提供や消費者教育講座の開催及び啓発パンフレットの配付などで消費者生活に必要な知識を身につけ、トラブルや被害にあわないよう消費者力の向上を図る。	消費者の被害やトラブルを未然に防ぎ、消費者知識を身につけていただくために、消費者教育講座や出前講座の開催のほか啓発パンフレットを配付する。	市民や市内学校の児童生徒に配付した啓発資料(チラシやパンフレット等)の枚数	12,280	11,000	11,000	10,688	12,316	A	令和5年度の相談状況や相談事例を掲載した消費生活センターだよりを、市内各自治会へ配布した他、敬老会や18歳を迎える新成人、中学3年生を対象に各年齢に応じた啓発リーフレットを配布したことや、市内の大学への出前講座が再開できたことから、若者から高齢者まで、幅広い世代に対し啓発が行われています。	継続
100	サブスタッフ養成講座 【令和6年度廃止】	高齢者包括支援課	1-1-④ 3-1-②	高齢者が、健康づくりや介護予防について学び、知識や理解を深めることで、支援を必要としている高齢者を支えていくシステムを構築していく。	通所型サービスAで活動するボランティアであり、ボランティア活動するためには、所定の講座の受講を必要とし、受講を希望する高齢者に対し、「浦安市サブスタッフ養成事業」として、介護に関する講座や介護現場での実習といった決まったカリキュラムを提供する。	参加者数(人)	28	0	0	0	未実施	D	サブスタッフ養成講座は、平成29年度(23名養成)、30年度(6名養成)に実施し、令和元年9月から通所型サービスAで活動を開始したが、令和2年3月以降新型コロナウイルスの感染拡大により通所型サービスAでのサブスタッフの活動を中止しており、養成講座の実施を見送っている。新型コロナウイルス感染拡大が落ち着き、通所型サービスAでのサブスタッフの受け入れが可能となったが、令和7年3月現在、通所型サービスAの利用者は2人であり、通所型サービスAのスタッフのみで運営できている。そのため、令和6年度は実施していない。今後、利用者数が大幅に増加する見込みはなく、通所型サービスAそのものの見直しを行う必要があり、サブスタッフの活動先確保が困難なため、令和7年度以降、サブスタッフ養成講座は廃止の方向になった。しかし、高齢者人口が増加する中で、総合事業における担い手養成について検討していく。	廃止
101	認知症サポーター養成講座	高齢者包括支援課	1-1-④ 3-1-②	市民に認知症サポーター養成講座を開催して、認知症について理解してもらう。	今後も認知症サポーター養成講座を継続開催する。 また、認知症サポーター養成講座修了者に対するステップアップ講座の開催を検討する。	認知症サポーター養成講座の修了者数(人)累計	8,956	19,000	27,000	18,258	20,315	A	認知症を知り、認知症と共に生きることについて理解を深めることで、認知症本人とその家族が安心して暮らせる地域づくりの一員としての意識の醸成を図っています。 引き続き、全小学校の4年生を対象に実施したほか、毎月の公民館での定例開催などを実施しました。 令和5年度までの累計実績 18,258人 令和6年度受講人数 ・小学校 1,387人 ・定例(公民館) 98人 ・出前講座 572人	継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	令和6年度実績値	進捗状況	現状分析	令和7年度以降の方向性	
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに						
102	子育て支援員研修(県事業)	こども課	1-1-④ 3-1-②	地域において子育て支援の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する方や、すでに子育て支援の担い手として従事されている方に対して、必要となる知識や技能等を修得するための研修を実施し、子育て支援の担い手となる子育て支援員の資質の確保を図る。	国が定める子育て支援員研修事業実施要綱に基づき子育て支援員として各事業等に従事する上で必要な知識や技術等を習得する。	修了者数(人)	44	20	20	32	35	A	令和3年度以降は実施コース・実施回数などの多い県主催の研修で対応しており、市としては引き続きHP等での研修周知に努める。	見直し継続	
103	浦安市民水源の森事業	環境保全課	1-1-④	江戸川の水源地域である高崎市倉淵町に設置した「浦安市民の森」を活用して、市民の自然体験や環境学習を促進するとともに、森林整備と管理の取り組みを通じて、意識の向上を図る。	協定を結んでいる烏川流域森林組合高崎市(倉淵町)と連携して、市民の森の維持管理を行い、及び、市主催の事業等により存在の周知と活用の推進や周知啓発を図り、市民訪問のきっかけづくりに努める。	市民の「浦安市民の森」への訪問数(延べ人数)	747	100	300	30	220	A	広報うらやすの特集記事などで、市民へ向けた周知を行った結果、利用者数の増加が図れた。今後も、引き続き周知を行っていく。現在、利用がない林間学校などの学校利用については、引き続き教育委員会と協議し、新規活用方法も含め検討する。	見直し継続	
104	環境学習推進事業	環境保全課	1-1-④	市内における環境学習の実施機会を増やし、子どもから大人まで、幅広い年齢層に対し啓発し、環境意識の向上、環境配慮行動の促進を図る。	学校や地域団体が主催する環境保全や地球温暖化などに関する学習会、研修会へ環境学習アドバイザーを派遣することや三番瀬環境観察館での干潟観察会・野鳥観察会など自然に親しむ講座等を実施するなど、幅広い年齢層へ様々な環境学習講座を行う。	講座実施数(回)	54	30	40	32	30	A	三番瀬環境観察館での環境学習講座については、需要の増加が見込まれることから、需要に対応した措置を行う。環境学習アドバイザーの派遣については、予定派遣回数を満たしていないことから、周知方法の拡充を検討する。	継続	
105	おでかけビーンズ	ごみゼロ課	1-1-④	循環型社会を形成するためのごみの減量・資源化の推進	自治会や学校、こども園などへ伺い、ごみの減量や資源化に関してお話しし、日常生活でできる「ごみ減らし」の機会を創出する。併せて、ごみ減量・資源化キャラクターの「クルンちゃん」「グルンさま」を活かした啓発活動により、ごみの減量・資源化の推進を行う。	実施数(回)	19	20	20	3	2	C	おでかけビーンズについては、団体からの依頼により実施している。令和6年度は、市民団体(チーム530)より2件の依頼を受け実施した。なお、令和5年度は3件、令和4年度は1件と実績値は横ばいである。本事業は引き続き継続し周知を図っていくが、一定の役割を達成しているものと考えており、今後も同様の傾向になることが予想される。	継続	
106	景観計画運営事業 【令和3年度廃止】	都市計画課	1-1-④	市民の景観まちづくりへの関心を高め、景観まちづくり活動へのきっかけづくりや活性化を図るため。	景観表彰やシンポジウムを開催するとともに、景観パンフレットの発行などを行う。	景観まちづくり賞応募件数(件)	-	-	-	-	-	-	-	-	廃止
107	良好なまちづくり支援事業	都市計画課	1-1-④ 3-1-①	地区計画や景観協定、建築協定など、地域のまちづくりのルールづくりに取り組む住民主体の活動を支援するため、地域の活動や要望に併せてまちづくりアドバイザーの派遣や市職員による出前講座などを行う。また、市民のまちづくりに対する意識を高めるため、講演会の開催や新たな支援方策を検討する。	自治会等のまちづくり活動団体がまちづくりに関する自主的な活動を安定的、継続的に進められるよう、地区計画の策定等を検討している地区の住民からの要望に応じ、まちづくりアドバイザーを派遣する。	まちづくりアドバイザー派遣回数(件)	12	9	未定	0	0	C	<p><過去5ヶ年の派遣状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度 5回(富岡地区2回、弁天地区3回) ・令和3年度 1回(弁天地区) ・令和4年度 0回 ・令和5年度 0回 ・令和6年度 0回 <p><今後の取り組み></p> <p>まちづくりアドバイザー制度は、地区住民からの要望に応じて派遣する性質の制度であることから、令和6年度の実績がなかったものの、引き続き制度の周知に努め、地区住民のまちづくり活動の支援を行います。</p>	継続	

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	令和6年度実績値	進捗状況	現状分析	令和7年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに					
108	住まいの講習会	住宅課	1-1-④	自分らしい暮らし方を発見してもらうきっかけとする。	住まいに関する情報を提供する講習会。	住まいの講習会の参加者数(人)	76	95	100	117	101	A	当初の予定通り、3回の講習会を開催した。本市の住宅施策の課題や参加者の要望を踏まえテーマを設定しており、参加者のアンケートからも満足度の高い内容となっている。	継続
109	マンションシンポジウム 【令和2年度廃止】	住宅課	1-1-④	分譲集合住宅の管理の質を高め、意識の高揚を図る。	講演会やパネルディスカッションを含めたマンションシンポジウムを開催する。	マンションシンポジウムの参加者数(人)	-	-	-	-	-	-	-	廃止
110	マンションライフセミナー	住宅課	1-1-④	分譲集合住宅の管理に関する学習機会や情報提供を促進する。	管理・運営や大規模修繕工事など分譲集合住宅に関する様々なテーマでセミナーを実施。	マンションライフセミナーの参加者数(人)	42	100	115	133	101	A	当初の予定通り、3回のセミナーを開催した。本市の分譲マンションの課題や参加者の要望を踏まえテーマを設定しており、参加者のアンケートからも満足度の高い内容となっている。	継続
111	少年消防団活動事業	消防本部	1-1-④	市内に在住する小学校5・6年生を対象に、年間活動計画により、防火・防災に関する知識と技術を学び、規律ある団体活動の中で青少年の健全な育成を図る。	小学5年生になる4月1日から小学6年生を終了する3月31日までの2年間で、月1回の消防・防災に関する活動を行う。	参加者数(人累計人数)	653	940	1340	863	936	A	成果指標である参加者数(累計人数)は、平成24年度の少年消防団発足から令和6年度までの年度間に在籍していた総団員数となります。そのため、入団する人数により実績値が増加します。 進捗状況が順調に進んでいる理由としては、以下に記載したことが挙げられます。 ①年間活動計画により、月1回、防火・防災に関する知識と技術を学ぶことを目的とした定期訓練を実施しています。令和6年度の定期訓練は、小学6年生に対して14回、小学5年生に対して10回実施しました。定期訓練の参加を希望する入団者がいることが挙げられます。 ②令和6年度は、少年消防団を募集するにあたり、小学校校長会議に出席しました。入団対象である市内小学4年生に対して「入団募集通知」の配布と学校内への「入団ポスター」の掲示を依頼しました。 ③毎年1度開催される全国少年消防クラブ交流大会があります。浦安市は過去に2度全国優勝をし、実績があります。大会出場を希望する入団者がいることが挙げられます。	継続
112	市民交流事業の推進	公民館	2-1-①	地域における仲間づくりのきっかけとなるよう、公民館事業において市民が交流できる機会を提供する。	市民参加による講座の企画・運営を実施する。また、事業実施にあたっては単発講座だけでなく、複数回にわたって実施するとともに、ワークショップやグループ学習を取り入れる。	全公民館主催事業数	419	250	250 230	274	238	A	各施設や地域の特性を捉え、市民同士が交流することができる主催事業を実施することで、仲間づくりの機会を提供することができた。主催事業は各館の合同事業や他の所属との共催事業として実施していることから、現状に合わせた目標値とする。	見直し継続
114	子ども・子育て複合施設整備事業 子ども図書館等整備事業	生涯学習課	2-1-②	子ども図書館の整備により、子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かなものにし、生きる力を身に付けるための読書活動を推進する。また、子育て支援機能等の追加により、子育て世代や多世代の利用や交流を図る。 子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かなものにし、生きる力を身に付けるための読書活動を推進する拠点として、(仮称)子ども図書館を整備する。	子ども図書館を核としつつ、隣接する日の出公民館を含めた一体的な機能として、子育て世代の居場所や多世代の相談機能を有した複合施設を整備する。 平成30年度に策定した基本構想のもとに、(仮称)子ども図書館を整備する。	(仮称)子ども・子育て複合施設子ども図書館の整備に向けて、設計及び建築工事を進める。	-	基本設計の修正	運営開始	検討	基本設計の修正	A	令和6年度は、令和元年度に行った基本設計をもとに、図書館機能を核とした出産・子育て世代の居場所や多世代の相談機能を有した複合施設として整備する方向で、基本設計の修正を行った。これに伴い、施設名を(仮称)子ども・子育て複合施設とした。 令和7年度は、基本設計をもとに実施設計を行う。	見直し継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	令和6年度実績値	進捗状況	現状分析	令和7年度以降の方向性	
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに						
114-2	舞浜地区公民館整備事業【令和4年度から開始】	生涯学習課	2-1-②	地域の生涯学習ニーズに対応するため、舞浜ポンプ場の建て替えに合わせ、敷地を有効活用して、(仮称)舞浜地区公民館を整備する。 (仮称)舞浜地区公民館の整備により、市内の住宅地のほぼ全域が各公民館の半径1kmの利用圏で網羅されることとなるため、市全体において、市民が学びを通して交流し、市民同士がつながりをもてる環境のより一層の充実を目指す。	地域住民が学習の場として身近に利用でき、学習・交流活動を通して様々なつながりが育まれる施設となるよう、(仮称)舞浜地区公民館を整備する。	(仮称)舞浜地区公民館の整備に向けて基本計画を策定の上、設計及び建築工事を進める。	—	実施設計	運営開始	基本設計の実施	実施設計	B	令和6年度は、令和5年度に行った基本設計をもとに実施設計を行った。近接する東京電力施設への影響対策検討に時間を要したため、当初予定から契約変更し、令和7年7月末に完成の見込みである。 令和7年度は、実施設計が完成次第、着工する予定である。	継続	
115	図書館サービス拡充事業	図書館	2-1-②		駅前行政サービスセンターでの貸出・返却サービス、月曜開館及び分館の開館時間の延長など、図書館サービスの拡充を継続実施する。	新浦安駅前マーレ図書サービスコーナーに加え、舞浜駅前、浦安駅前行政サービスセンターを図書館以外のサービスポイントとする。また平成27年6月まで月曜日は休館日としてきたが、貸出・返却に特化して全館開館、また平日の分館の開館時間も17時から18時へと延長した。	開館日数(日)	325	333	333	333	331	A	令和6年度はサーバ更新による臨時休館があり、例年よりも開館日数が少なかったが、目標はほぼ達成することができた。	見直し継続
117	一般奉仕事業	図書館	2-1-②		図書館において最も基本となる、貸出を中心とした資料提供サービスを行う事業。また、返却、予約、利用登録等カウンターでのサービスの向上を図る。	全館共通のサービス(貸出・返却・リクエスト、利用登録、寄贈、弁償、督促、拾得物管理ほか)の方針及びおよび方法の決定・広報、一般成人など、市民へのサービス全般を行う。	貸出冊数(冊)	1,733,663 +365,765	1,600,000	1,450,000 +800,000	1,444,010	1,380,187	B	令和6年度はサーバ更新による臨時休館のため、開館日数が少なかったこと等が影響し、目標値を下回った。一方で、中央図書館の来館者数は増加しており、館内での閲覧や学習、イベントへの参加など、滞在型の利用が多く見られる。 図書の貸出しについては、本市だけでなく全国的に緩やかな減少傾向にあることから、実績及び県内の他自治体の状況に基づいて、数値目標を修正した。	継続
118	図書サービスコーナー運営事業	図書館	2-1-②		新浦安駅前図書サービスコーナーで予約資料の貸出、返却資料の受付を行う。	新浦安駅前図書サービスコーナーの運営(カウンターでの貸出・返却、予約資料の仕分け、返却後の予約資料と所蔵館への送付準備、ブックポスト整理等)、図書館との相互連絡。	貸出冊数(冊)	185,761	160,000	160,000	160,242	156,566	A	令和6年度はサーバ更新による臨時休館のため、開館日数が少なかったこと等が影響し、目標値を下回ったものの、一日あたりの貸出し数は令和5年度を上回るすることができた。	継続
119	図書館電算システム運用事業	図書館	2-1-②		多様化する図書館業務に対応し、図書館サービスの向上と業務の効率化を図るため、図書館システムを導入する。	図書館システムの保守管理のほか、機能の検証などにより、定期的なシステム更新事業を実施する。	WebOPAC予約冊数(冊)	413,892	420,000	425,000	419,126	420,557	A	令和6年度は目標を達成することができた。受け付けている図書などの予約の9割近くは、インターネットからであることから、電算システムによるサービス提供は不可欠となっている。引き続き利用者の利便性の向上のため、電算システムによる運用を継続していく。	継続
120	図書館協議会	図書館	2-1-②		図書館の運営に関し、館長の諮問に応ずるとともに図書館の行う図書館奉仕に対し意見を述べる機関としての図書館協議会を開催する。	会議を定期的開催し、教育関係者、学識経験者、市民公募による各委員から、図書館運営に関する様々な意見を聴取する。	会議開催数(回)	4	3	3	3	3	A	令和6年度は、図書館サービスに対する評価にあたり、宅配サービス、対面朗読などの障がい者サービスや、図書館ホームページ等での情報発信などについて意見をいただいた。また、令和7年3月末に開設したファースペースの利用状況について報告し、活用に関する様々な意見をいただき、今後の運営の参考とすることができた。	継続
121	図書館施設の拡充	図書館	2-1-②		新町地区市民の図書館利用は、高洲分館開館以降も他地域の平均の2倍以上であり、この利用状況に対して施設が狭隘であることから日の出分館の拡充を検討する。	現日の出分館の施設狭隘化の問題等を解消するために、「(仮称)浦安市子ども図書館子ども子育て複合施設」修正実施設計のなかで、移転を検討する。	日の出分館の拡充を検討(貸出冊数)	237,403	220,000	220,000	215,838	208,049	B	貸出し冊数は減少しているものの、依然として分館で最も利用が多く、施設の面積に対して利用が過多である状況は継続している。 「(仮称)子ども図書館子ども子育て複合施設」の整備は、令和7年度は実施設計を行い、さらに詳細な施設内容の検討を行う。	継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	令和6年度実績値	進捗状況	現状分析	令和7年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに					
122	図書館資料の充実	図書館	2-1-②	図書、雑誌、視聴覚資料等図書館資料の充実を図り、市民の読書環境を整える。	図書、雑誌、視聴覚資料等の図書館資料を、市民が利用できるようにするため、データ管理、発注、受入れ等の業務を行う。	図書受入冊数(冊)	38,600	30,000	30,000	27,300	28,598	A	市民の要望や各分野での必要性に応じた図書の購入を行い、蔵書の充実を図った。今後も市民の読書や学習活動、課題の解決を支援するため、寄贈の図書も活用し、図書館資料の質と量を維持していくよう努める。	継続
122-2	ものづくり環境整備事業【令和5年度から開始】	図書館	2-1-②	デジタルファブリケーション機器を中心とした工房機能を備えたファブスペースを中央図書館内に整備し、市民に新たなものづくりの場を提供するとともに、ものづくりを通じたコミュニティ形成や市民同士の交流を促進する。	工房機能を備えたファブスペースを整備し、ものづくりを通じたものづくりを通じたコミュニティ形成や市民同士の交流を促進する。	ファブスペース利用者数	-	350	400	ファブスペースの開設	1228	A	令和5年度末に開設したファブスペースにおいて、ファブリケーション機器等の個人利用を開始した。ファブスペース利用者は、個人利用者、イベント参加者数合わせて、目標を大きく上回ることができた。引き続き、幅広い年代を対象としたイベントを開催し、個人利用及びイベント等参加の促進に努める。	継続
123	学校図書館の環境整備	指導課	2-1-②	市内の全ての小中学校に「学校司書」を配置し、学校図書館の整備と運営の円滑化と学校図書館の効果的な利用を推進する。学校図書館システムを活用し、図書の貸出し返却作業や検索の簡素化、児童生徒の読書に関するデータの蓄積を図る。	学校司書研修会を実施し、学校司書としてのスキルアップを図る。(年間5回程度)学校図書館システムの保守及び更新を行い、図書の整理・管理・統計を効率的に行う。	学校図書館を授業でとも利用している教職員の割合(%)	20	35	40	R5実績値なし(隔年実施)	27.30%	C	令和6年度については、学校図書館を「とても利用している」と答えた教員は小学校教員が41.5%、中学校教員が13.1%であり、中学校において目標値を下回った。令和5年度に引き続き、図書館主任研修会を年2回、学校司書研修会を年4回実施し、図書館主任が率先して学校図書館を活用した授業実践に取り組んでいる(実践報告より)。今後も研修会を通して、教員と学校司書とが連携し、主体的に学校図書館を活用した授業実践の共有、協議を行っていく。また、学校図書館のメディアセンター化に伴い市立浦安小学校と市立入船小学校から施設整備を行っている。今後、メディアセンターの活用方針を明確化し、学校司書が図書館主任やICT推進担当者とともに連携を図るか等ニーズに合った研修を計画していく。	継続
126	老人福祉センター管理運営事業	高齢者福祉課	2-1-②	高齢者の方々が、いつまでも健康で明るくいられるよう、新たな講座・行事を開催し、利用者の趣味を広め、教養を深めるとともに、体力づくりにも取り組む。また、利用者相互及び職員との交流を図ることにより積極的に社会とのかかわりを持つことで生きる喜びを実感できる場作りを行う。	各種教室・講座(書道、民謡、陶芸、ダンス、健康体操、着付等)、各種主催事業(日帰りバスハイク、認知症サポーター養成講座、Uセンター祭り等)、健康相談事業等を実施する。	老人福祉センター来館者数(人)	173,142	-	-	134,647	137,742	C	令和6年度では、利用者のニーズに合う講座や介護予防事業を中心に開催し、令和5年度より約3千人の増加となった。新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた来館者数が年々回復してきているため、今後も感染症対策を充分に行ったうえで、引き続き高齢者が健康で生きがいのある生活を営むことができることを目的として運営する。	継続
127	青少年館管理運営事業	青少年課	2-1-②	青少年が自由に集まり、自主的に活動する施設として、仲間づくりや青少年同士の交流、学習、趣味などの活動が行える場を提供する。	青少年へ自由に過ごせる場所を提供し、自主的で主体的な学びと活動ができるような施設運営を行い、青少年の健全育成を図っている。また、青少年の自己成長や地域と積極的に関わり合いを持つような自主事業を展開している。	延べ利用者数(人)	48,534	53,500	58,500	31,237	37,095	C	実績値は目標よりも下回っておりますが、利用者は年々増加しており、利用者アンケートにおいても、「満足」「やや満足」との回答が85%以上という高い評価を得ることができました。このことから、引き続き利用の促進を図っていきます。	継続
128	青少年交流活動センター管理運営事業	青少年課	2-1-②	青少年の交流及び団体生活を通じて、青少年の健全な育成を図ることを目的とした施設であり、指定管理者制度を導入している。また、施設の貸出しのほか、幼児、小学生、子育て家庭等を対象とする各種事業を実施している。	宿泊型研修施設として青少年の交流、研修や団体活動を通じて青少年の健全育成を図っている。また、「うら・らめ〜る祭」など青少年が地域との交流を持てるような自主事業を展開している。	延べ利用者数(人)	31,923	32,500	33,000	22,587	22,635	C	実績値は目標よりも下回っておりますが、利用者は年々増加しており、利用者アンケートにおいても、「十分満足」「満足」との回答が90%以上という高い評価を得ることができました。このことから、引き続き利用の促進を図っていきます。	継続
129	青少年交流施設管理運営事業	青少年課	2-1-②	放課後や休日における青少年の活動・交流を中心として、芸術・音楽・文化をキーワードに、青少年の自主的な活動を推進する施設として設置し、PFI方式を取入れ管理運営をしている。	スタジオ等の貸出しのほか、青少年を対象とした、美術・語学・音楽・舞踏といった講座を実施している。青少年のみを対象とし、青少年交流広場を開放している。	延べ利用者数(人)	29,363	30,000	-	21,564	18,306	C	実績値は目標よりも下回っておりますが、利用者アンケートにおいても、「再度利用したい」「機会があれば利用したい」が98%という高い評価を得ることができました。このことから、引き続き利用の促進を図っていきます。なお、令和8年度以降については、現在検討中のため、未定となっております。	その他

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	令和6年度実績値	進捗状況	現状分析	令和7年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに					
130	社会教育関係団体活動支援事業	生涯学習課	2-2-①	市民の自主的な学習活動を促進するため、社会教育関係団体の支援を行う。	社会教育関係団体認定制度を運用するとともに、まなびねっとURAYASUをととして団体の情報を発信する。	まなびねっとURAYASUへの登録団体数	541	600	700	506	511	C	令和5年11月に「まなびねっとURAYASU」のシステム更新をした際に、登録団体の情報の更新を行ったことにより、登録団体数は減少したが、令和6年度も引き続きまなびねっとURAYASUにて団体の情報を発信した。 今後も、多くの団体に「まなびねっとURAYASU」の活用を促し、団体活動の活性化に繋がるよう支援していく。	継続
131	サークル・団体活動支援事業	公民館	2-2-① 3-1-①	サークル・団体活動の支援を行うことで、市民が人や地域とつながる場の充実を図る。	「浦安市公民館サークル育成支援事業」などによる団体支援を行う。また、生涯学習情報システムを通じて団体による情報発信の支援を行う。	「浦安市公民館サークル育成支援事業」による団体の支援件数	-	10	10	7	16	A	サークル育成支援事業を通し、公民館サークル16団体を支援した。	見直し継続
133	市民活動補助金事業	市民参加推進課	2-2-①	市民活動を促進することを目的に、市民活動団体が自立や発展に向けて行う事業に補助金を交付する。	会員確保を目的とした活動や内容の宣伝に関する事業など、団体の自立促進に効果的な事業(自立促進事業)や、活動期間が1年以上の団体が主体性をもって行う事業で、公益性が高く、団体の活動を発展させるのに効果的な事業(活性化事業)に対し、予算の範囲内にて補助金を交付する。 件数は自立促進事業・活性化事業、それぞれ2事業程度とする。	市民活動補助金交付団体数	6	4	4	3	0	C	自立促進事業については、5事業の応募に対し2事業が選定されたが、団体の都合により事業の実施には至らなかった。 活性化事業については、1事業の応募があったが選定されなかった。	継続
134	地域子育て応援団事業補助金	こども課	2-2-①	地域とのつながりが希薄化するなか、孤立しやすい状況にある子育て世帯を対象に、市民の自主性に任せた活動を通じ、地域全体で子育てを支援する。	平成22年度より高洲児童センター及び中央公民館、平成24年度より東野児童センター、平成25年度より当代島公民館にて、子育てサロンを実施し、地域の子育て支援を実施している団体(お助けねっと・こんべいとう、おやこの広場・ほこほこ)を支援している。	延べ参加者数(人)	11,586	11,586	11,586 6,700	6,777	6,080	C	令和6年度の参加者数は、平成30年度実績と比較すると減少している。コロナ禍における落ち込み(令和3年度2,568人)からは回復傾向にあるが、子どもの数が減少していることを踏まえ、令和11年度までの目標値を見直した。 子育てサロンにおける事業内容や周知方法などの確認を行いつつ、引き続き団体の活動を支援していく。	継続
135	学習成果の発表	公民館	2-2-② 3-1-①	市民やサークル・団体が交流し、日ごろの学習の成果を発表する機会を提供する。	各公民館において、サークル・団体の作品展示や発表会を実施する。	参加団体数	462	200	200 299 180	150	183	B	コロナ禍以降、開催方法を見直して実施してきた公民館文化祭について、サークル成果発表会や展示会として実施した。 なお、現状に合わせた目標値とする。	見直し継続
137	介護予防推進事業	高齢者包括支援課	2-2-② 3-1-①	地域の高齢者が日常生活の中で身近に参加できる機会を、住民主体の活動の中で創出し、協働で作ること、市民ニーズに即した地域づくり、介護予防の推進につながる。	浦安の介護予防をすすめる会「浦安介護予防アカデミア」が、介護予防の6本柱である運動器の機能向上・低栄養の予防・口腔機能向上・閉じこもり予防・認知症予防・うつ予防を目的とし、行政との協働により教室の開催などの活動をおこなう。	参加者数(人)	31,250	31,500 17,000	32,000 17,000	23,415	17,523	A	コロナの影響により参加人数が減少しましたが、徐々に活動回数、参加人数共に上昇傾向にあります。また、令和6年度において活動回数及び参加者数が減少した理由としては、アカデミア会員と市職員で集計方法についての基準を見直したことによる減少となります。今後の方向性としては、アカデミア会員の高齢化や後継人材の不足が課題であるため、活動の周知及び会員募集を行い、担い手の育成を促します。	継続
142	市民参加型観光イベント等実施事業 【令和5年度廃止】	商工観光課	3-1-①	事業者や市民活動団体などとの協働により、まちの魅力を伝える交流型のイベント創出事業を実施する。	浦安の「母なる川」である境川テラスを舞台に「浦安の嫁入り舟」や漁師町であった頃の名残を残す「水神祭」、ホテルのグルメ出店や、結婚の祝福ムードを演出するステージなどを実施する。 令和元年より「植木まつり」「多文化共生フェア」「環境フェア」と併せ規模を拡大して実施。	来場者数(人)	-	-	-	未実施	-	-	-	廃止

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	令和6年度実績値	進捗状況	現状分析	令和7年度以降の方向性	
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに						
145	郷土博物館ボランティア活動	郷土博物館	3-1-②	博物館ボランティアの活動を支援し、体験教室、イベント等の博物館事業について協力体制をつくることにより、博物館運営の活性化を図る。	各種体験・イベント、学校授業などでのボランティア参加を積極的に進める。	延べ協力者数(人)	1,113	1,200	1,200	672	949	C	令和6年度の博物館ボランティア活動として、境川乗船体験・郷土料理教室をはじめとした各種体験事業や公民館との共催事業、博学連携事業等で主に講師として協力していただいた。また、児童生徒から博物館ボランティアを育成することを目的として実施している「ジュニア学芸員」事業では新たに31名が認定され、博物館ボランティアとして活動している。 (参考:延べ人数949名の内訳として、ボランティア報償費データより423名、焼玉エンジン84名、ジュニア学芸員延べ442名)	継続	
146	地域の人材活用・育成事業	公民館	3-1-②	市民の学習活動が地域に生かされるよう、関係機関とサークル、団体をつなぐことのできる人材の育成や活用を行う。	市民サークル・団体との協働事業だけでなく、支援や連携(活動を生かす事業)、地域活動につながる人材の育成事業などを実施する。	地域の人材を活用した事業数	-	20	20 18	16	18	B	市民サークルや団体など、地域の人材を活用した事業を実施した。なお、現状に合わせて目標値の見直しを実施する。	継続	
148	観光人材育成支援事業 【令和3年度廃止】	商工観光課	3-1-②	観光ボランティアガイドの育成・活動支援をすることにより、市民との協働により、市内まち歩きが楽しめるような仕組みづくりに取り組む。	市内の飲食店等の事業者や観光関係者を対象に、観光客に対する受入環境を整備し本市の魅力度を向上させるための研修会を実施する。	参加人数(人)	-	-	-	-	-	-	-	-	廃止
149	自主防犯活動支援事業	市民安全課	3-1-②	自主防犯活動団体の活性を図り、犯罪発生への抑止につなげる。	自治会やPTA等の地域の自主防犯活動団体、浦安市学生防犯委員会V5、防犯ボランティア団体等に対し、防犯活動に必要な物資の貸与や防犯パトロール車両の貸出しなどの支援を行う。	パトロール用品貸与団体数及び防犯パトロール車貸出団体数(団体)	46	49	51	46	21	C	防犯用品の貸与団体数については、貸与品の交換時期など、年度ごとにばらつきがある。また、防犯パトロール車の貸し出し団体については、減少傾向にある。目標値に届いていないため、周知啓発を行い、利用団体の増加に取り組む。	継続	
155	健康推進員育成事業	健康増進課	3-1-②	市民ボランティアによる地域に根づいた健康づくり推進の普及活動を展開する。	幼児・児童向けの食育劇 個別の健康知識普及活動	参加者数(人)	1350	1000	1000	870	853	C	平成31年から令和4年度まで新型コロナウイルス感染症予防対策として、集団を対象とした出前講座は縮小せざるを得ない状況であった。その後、令和5年度から少人数でもできる出前講座に変更し、幼児・児童向けの食育劇(保育園、こども園、幼稚園)、イオンやスポーツフェアでの出展ブースを出し、地域に根づいた健康づくり推進の普及活動を行うことが出来た。	見直し継続	
156	公園等里親制度支援事業	みどり公園課	3-1-②	市が管理する公園等において、市民が組織する団体が、緑化活動、日常的な環境美化活動等を行うことにより、地域コミュニティを形成し、及び緑とふれあう協働するまちづくりを推進するとともに、公園等の利用のモラルの向上や地域に親しまれる公園等の創出を図る。	公園や緑地で清掃や花壇管理などを行っている周辺住民やボランティアを里親や緑化活動支援団体として認定し、浦安市公園等の里親制度に関する要綱及び緑化活動支援事務取扱要綱に基づき、必要な消耗品の支給やボランティア保険の加入などの支援を行う。	団体への参加者数(人)	300	350	400	366	371	A	植木まつりや日常の応対業務の中でボランティア活動に興味のある市民に事業を紹介したことや、いくつかの団体がチラン等を通じて近隣へのアピールを積極的に行ったことが要因と考える。	継続	

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	令和6年度実績値	進捗状況	現状分析	令和7年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに					
157	生涯学習職員研修	生涯学習課	3-3-②	市民の学習環境の向上や学習活動を支援するため、生涯学習に携わる職員の資質向上を図る。	部内研修会の実施や国や県主催の研修に職員を派遣する。	延べ参加者数(人)	93	30	30	24	13	C	令和6年度は、国や県主催の研修について各所属に周知し、オンラインや対面での研修に参加した。これまでは、講師を招いて、部内全職員を対象とした研修会を実施してきたが、令和3年度以降は、全体研修会は行わず、職員の個々のニーズに対応するため、国や県の主催の研修を各所属に周知し、参加を促しており、令和7年度以降もこの方法を継続していく。	見直し継続
158	青少年センター職員研修	青少年センター	3-3-②	研修先での知識獲得や他市センター職員との情報交換等により、青少年センター職員の資質向上を図る。	担当者会議やその他研修等に参加する。	参加者数(人)	7	14	14	14	16	A	国や県の研修会等に参加しました。会議や研修会の中で、講師による青少年への見守りや他市との情報交換等で、担当職員の資質向上が図られました。	継続
159	郷土博物館職員研修	郷土博物館	3-3-②	千葉県博物館協会などが主催する研修会に参加し、博物館職員の資質や能力の向上を図る。	国、県、千葉県博物館協会、千葉県史料保存活用連絡協議会、千葉県北西部地区文化財担当者連絡協議会などの研修会に積極的に参加し、本市博物館運営に生かしていく。	研修会参加回数	5	5	5	5	5	A	令和6年度は、関係団体の主催により、AIを活用した古文書解読の基礎知識を習得するための研修会をはじめ、建築物の保存・活用についての検討会、文化財の保存環境管理や博物館の地域連携についての研修会が実施され、学芸員としての知識・技能の向上が図れるとともに、これらの研修会を通して、関係団体との意見交換をすることができた。	継続
160	公民館職員研修	公民館	3-3-②	公民館職員に求められる能力向上を行う。	・職員研修会の実施 ・社会教育主事資格の取得 ・関係機関(県など)研修、会議の参加(他市との情報交換をすることで学びを得る)	全国公民館セミナーなどの延べ参加者数(人)	28	32 20	35 20	10	19	A	県が実施する「社会教育・生涯学習推進講座」や葛南地区公民館連絡協議会研修会、社会教育主事講習等に参加し、近隣自治体との交流や職員の資質向上を図ることができた。コロナ禍以降研修機会が縮小しているため、現状に合わせた目標値とする。	継続
161	図書館職員研修	図書館	3-3-②	図書館職員としての専門的な知識や技術を習得し、職員のスキルアップを図る。	外部講師を招いての職員全員を対象とした内部研修の実施や外部団体主催研修への派遣を行う。	全体研修実施数(回)	6	6	6	6	5	A	全体研修については5回開催した。このほかに、外部研修への派遣についても、オンライン受講を積極的に活用することで、県内外で開催される研修に参加することができた。その結果、児童サービスや障がい者サービスに関する知識を深めたり、図書館に関する諸問題への法的対処等について学んだりすることができた。	継続
162	多文化共生職員研修	地域振興課	3-3-②	職員の多文化共生への理解を深める。	外部から専門講師を招くなど、職員向けに研修会を開催する。	参加者理解度(%) (研修後のアンケートより)	96	100	100	100	100	A	浦安市多文化共生推進プラン「施策1 多文化共生・国際理解の意識啓発」に位置付けた、「市職員への多文化共生についての意識啓発を図る」ことを目的に、職員研修を実施し、64人の職員が出席した。職員の行政における多文化共生の理解を深めることができた。令和7年度以降も継続実施を予定している。	継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	令和6年度実績値	進捗状況	現状分析	令和7年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに					
163	郷土博物館運営事業	郷土博物館	4-1-①	郷土の歴史・文化・自然の展示や体験学習等を通して、市民との交流を図り、郷土理解を深める。	常設展示の活用、体験教室、イベント等の円滑な運営を図りながら、市民に郷土学習の機会を提供する。	郷土博物館への来館者数(人)	100,999	106,000	111,000	111,770	102,059	A	令和6年度の入館者数は、令和5年度の111,770人に対し、9,711人減の102,059人となったが、企画展及び各種体験事業の実施や、ジュニア学芸員をはじめとするボランティア活動が活発に行われたため、目標値に近い水準が維持できた。	継続
164	郷土博物館の学習支援体制の充実(展示事業)	郷土博物館	4-1-①	体験学習プログラムの作成や調査研究の成果として企画展の開催などに努め、開館時の基本コンセプトにある「リピーターの呼べる博物館」を達成する。	夏期の「もっと知りたいふるさと浦安」、秋期の「ふるさと浦安作品展」、冬期の「浦安の海苔養殖」および「浦安の風景画展漁撈一刺網漁一」を実施。	展示会の実施数(回)	4	4	4	4	4	A	令和6年度の企画展として、毎年実施している「もっと知りたいふるさと浦安」、「ふるさと浦安作品展」はじめ、「浦安の海苔養殖」、「浦安の漁撈一刺網漁一」を実施した。常設できない展示テーマ・専門性の高い内容の企画展を開催することで、市民に対し様々な観点から郷土学習の機会を提供することができた。	継続
165	郷土博物館講演会事業	郷土博物館	4-1-①	博物館の事業として、講座、講演会を開催する。	展示リニューアルの内容を受け、新たなテーマに即した内容の講座計画を行い、市民自らが学んでいく体制を構築する。	実施数(回)	11	11	11	1	1	C	令和6年度は、埋立地の住宅開発の歴史と現状とこれからの展望について、基調講演及び、浦安のまちの基盤整備や市民から見た埋立直後の浦安の状況、その後の発展についてをテーマに講演会を行い、郷土学習の機会を提供することができた。	継続
166	郷土博物館活用推進委員会	郷土博物館	4-1-①	博物館の基本コンセプトである「学校教育に生かせる博物館」を推進することを目的として設置している。学校教育の場として博物館の利用を促進する。	浦安市郷土博物館活用推進委員会設置要綱に基づき、効果的な活用方法、および博物館活用プログラムの開発を推し進める。	会議開催数(回)	5	4	4	4	4	A	年間計画のとおり、博学連携の活動計画や進捗状況について、意見交換や各委員の実践報告等を行った。年4回の会議を通じて、効果的な博物館の活用方法や活用プログラムを推進するなど、博学連携の質の向上につなげることができた。	継続
167	郷土博物館活用推進事業	郷土博物館	4-1-①	学校教育における郷土博物館の展示や体験学習の活用、ボランティアとの交流などを通して、郷土の歴史・文化への理解の向上を図り、郷土愛を深める。	学校との連携を図り、体験学習の内容を充実し、体験学習プログラムを構築する。	活用団体数(回)	311	300	300	265	284	B	令和6年度も継続して、幼稚園・保育園や小中学校を中心とした博物館の授業活用を実施している。特に小学校3年生の「昔のくらし体験」、小学校4年生の「海苔すき体験」は、市内全小中学校を対象に実施している。また、保育園の来館が増加傾向にあり、またキャンセルにより目標値には達しなかったものの、延べ活用団体数が284団体となり、令和5年度の265団体から19団体の増となった。	継続
167	郷土博物館活用推進事業	郷土博物館	4-1-①	学校教育における郷土博物館の展示や体験学習の活用、ボランティアとの交流などを通して、郷土の歴史・文化への理解の向上を図り、郷土愛を深める。	学校との連携を図り、体験学習の内容を充実し、体験学習プログラムを構築する。	活用人数(人)	10,620	11,500	12,000	11,393	11,939	A	令和6年度も継続して、幼稚園・保育園や小中学校を中心として博物館の授業活用を実施している。特に小学校3年生の「昔のくらし体験」、小学校4年生の「海苔すき体験」は、市内全小中学校が実施している。また、保育園の予約外の来館が増加傾向にあり、延べ参加者数は11,939人となり、令和5年度の11,393人と比較して546人の増となった。	継続
168	三番瀬を活用した環境学習の推進	郷土博物館	4-1-①	博物館の事業として「漁業の町浦安」を体験できる教室や、先人が浦安の水辺と暮らしてきた文化を基に三番瀬や境川で観察会を開催する。	三番瀬観察館と連携した干潟・野鳥の観察会や、境川での乗船体験など、館外体験事業を推進する。	実施数(回)	5	5	5	11	6	A	身近な自然環境を学ぶ機会として、「干潟観察会」、「野鳥観察会」、「街路樹観察会」を各1回実施したほか、境川を活用した「境川乗船体験」は3回実施し、櫓漕ぎを体験や境川の自然や環境に触れた。延べ6回の開催で、延べ76人の参加があった。	継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	令和6年度実績値	進捗状況	現状分析	令和7年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに					
169	ふるさと浦安作品展	郷土博物館	4-1-①	「ふるさと浦安」への作品制作や研究により、ふるさとを愛する気持ちを育てる作品展を開催する。	夏休み期間中の企画展「もっと知りたいふるさと浦安」を充実させ、作品展を継続して実施する。	参加者数(人)	1,726	1,450	1,500	1,422	1,566	A	応募作品は1,566点(そのうち作品展への出展数は226点)の参加があった。 活用推進委員が夏休み期間に相談会やイベントで児童生徒の支援や、中学生向け「ふるさと浦安作品展」学習動画を授業で使用することで、作品展への関心を高めることで、作品数の増加・質の向上に繋がる取り組みを行った。	継続
169-2	郷土博物館協議会【令和3年度から開始】	郷土博物館	4-1-①	郷土博物館の運営に関し、博物館法第20条第2項に基づき、諮問に応じ、意見を述べる機関としての博物館協議会を開催する。	博物館運営の改善を図るため、郷土博物館の事業計画、運営状況等について協議し、意見を聴取する。	会議開催数(回)	-	2	2	2	2	A	令和6年度は当初の計画通り2回会議を開催した。博物館の事業内容について評価するとともに、意見交換を行った。	継続
169-3	郷土博物館展示リニューアル事業【令和3年度から開始】 【令和5年度廃止(終了)】	郷土博物館	4-1-①	浦安のまちの歴史や伝統文化に触れる機会の充実を図るために、これまでの漁師町時代の歴史・文化に加え、公有水面埋立事業以降のまちの変遷をはじめ、常設展示をリニューアルする。	テーマ展示室、船の展示室、企画展示室等のリニューアル改修工事を実施する。	博物館リニューアル工事の整備にむけて、竣工図作成及び工事を進める。	-	-	-	運営開始	-	-	-	廃止(終了)
170	ふるさと浦安の歴史・地域学習の充実	指導課	4-1-①	ふるさと浦安への理解を深めることができるように地域の学習材を教材化し、児童の地域に対する誇りや愛情を育む。	「社会科副読本改訂委員」を市内小学校教諭及び管理職に委嘱し、年間9回改訂委員会を開催している。この改訂作業を経て、小学校3、4年生の社会科学習で使用する「わたしたちの浦安」及びそれに準拠した教師用「指導の手引」を隔年で発行する。また、浦安市地図・千葉県地図を毎年発行する。	「浦安市小中学生生活実態調査」で、「自分の住んでいる町や地域が好きか」の質問に「とても好き」と回答した割合(%)	68.6	80	85	69.3%	69.3%	C	国より無償提供される教科書は全国版であるため、浦安市のデータや写真は取り扱っていない。学校独自にデータや写真を調べて用意することは困難であるため、教育委員会が副読本を作成し配付するとともに、定期的に内容の更新を行っている。 また、地域を取り上げる社会科副読本があるからこそ、浦安市学校教育推進計画の中で目指す子ども像である、「豊かなかわり」を体現する事ができ、郷土である浦安に対する興味関心を育みふるさと浦安に愛着を持つ事に繋がっていると考える。	継続
171	博物館資料整理・調査	郷土博物館	4-1-②	博物館法に基づき、博物館資料に関する専門的、技術的な調査研究、史料の整理を行い、博物館資料に関する案内書、解説書、年報、調査研究の報告書等を作成する。	博物館収蔵品システムを活用し、資料の整理・研究・公開を進める。また、令和11年度までに、その成果を調査報告・企画展図録として刊行していく。	刊行数(冊)	1	1	1	0	0	B	博物館収蔵品管理システムを活用した資料の登録、オンライン上での公開を行っている。令和6年度末までに全94,215点の資料登録を行ったほか、寄贈品の受入を21件行った。 資料の活用としては、写真資料の貸出のほか、学校へは民具の貸出を行うとともに、展示解説書や調査研究の報告書の刊行に向けて資料の整理を進めている。	継続
172	文化財調査・保護	郷土博物館	4-1-②	「浦安市文化財保護条例」「浦安市指定有形文化財住宅の設置及び管理に関する条例」に基づき、歴史・民俗・自然などの文化財に関する調査を行い、保護政策を計画し、長期展望をはかる。	各種調査を実施するとともに、文化財住宅等を適切に保存し、公開・活用を図ることで、文化財保護の啓発に努める。	実施数(回)	1	1	1	2	2	A	文化財の補修修繕を3カ所実施し、具体的には旧大塚家のかまど前しつくい壁補修、座敷押入敷居溝修理及び旧宇田川家の茶の間(控室)物入開き戸(下)丁番取換えなど文化財の補修修繕を3カ所実施した。 また、市指定天然記念物の豊受神社「大銀杏」の5年毎の樹木医による樹勢調査を行った。	継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	令和6年度実績値	進捗状況	現状分析	令和7年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに					
173	文化財審議会	郷土博物館	4-1-②	文化財の保護及び活用に関する事項を調査審議し、並びにこれら事項について教育委員会に建議する。	現存する文化財の保護、活用についての審議を進める。	会議開催数(回)	5	2	2	2	2	A	令和6年度は文化財審議会の会議を2回開催し、旧大塚家住宅の移築に関する課題や、今後の文化財の活用について審議を行った。	継続
174	ふるさと浦安伝承事業	郷土博物館	4-1-③	自然とともに暮らしてきた浦安の先人たちの生活文化や、浦安に根付いた伝統芸能・技術について、伝承していく体験事業を開催する。	お洒落保存会、囃子保存会、細川流投網保存会により、学校授業への協力を実施している。	実施数(回)	10	5	5	5	5	A	小学校4年生を対象に、浦安お洒落保存会、浦安囃子保存会による伝統文化出前講座を5回実施した。	継続
175	伝統文化の保護・承継・公開	郷土博物館	4-1-③	地域での発表の機会や住民が親しむ機会を拡充させ、伝統芸能・技術の意義やすばらしさについての啓発に努めるとともに、後継者の育成を図る。また、伝統芸能や技術を映像や音声で保存し、伝承活動の支援に努める。	お洒落保存会は週1回、囃子保存会は月1回、博物館視聴覚室で定期練習を実施している。そのほか県の行事、季節の行事、祭礼などで活動し、市民への周知を行っている。	実施数(回)	40	40	40	40	53	A	各団体とも年間を通して博物館で練習を公開し、博物館事業に参加いただく等、多くの市民に見ていただくことで、伝統文化や伝統技術を啓蒙することができた。	継続
180	文化振興事業	生涯学習課	4-2-②	市民自らが参加し、文化芸術を親しむことによって、市民生活の文化芸術の向上に寄与するとともに、市民の親睦と連帯感を高めることを目的とする。	市民自らが参加し、演奏、舞台芸術を体験・公演する「市民演奏会」、「市民ミュージカル」や、市内で活動している文化団体の活動発表及び体験活動できる「うらやす文化市場」をそれぞれ3年毎に開催する。	参加者・来場者数(人)	1,303	1,400	1,500	未実施	未実施	D	「市民演奏会」、「市民ミュージカル」、「うらやす文化市場」は、指定管理者や市民団体などが市民参加による類似事業を実施していることから、コロナ禍もあり平成30年度以降実施していない。今後、他の実施主体の状況をみながら市の実施を見直していく。	その他
181	パフォーマンスライセンス事業	生涯学習課	4-2-②	音楽やダンスなどの芸術活動を通して、まちのにぎわい創出や魅力向上を目的とする。	新浦安駅前広場ステージにおいて、市から認められた団体等がパフォーマンスを行うことができるライセンスを付与する。	登録数(件)	41	45	50	58	42	B	街頭パフォーマーの新規募集を行い、令和6年12月24日に審査会を開催した結果、10団体を認定した。(令和6年度末現在認定42団体)令和7年度についてもパフォーマーの新規募集を予定している。	継続
182	美術展覧会	生涯学習課	4-2-②	市民の日頃の創作活動を発表し、研鑽しあう機会とするため、浦安市写真展と浦安市美術展をそれぞれ年1回開催している。	浦安市写真展、浦安市美術展を浦安市民プラザで開催している。それぞれ、作品搬入後に審査員が審査し、市長賞などの入賞者を決定したうえで作品を展示している。また、最終日に表彰式を実施している。	出品点数(点)	477	405	405	318	320	C	令和6年度の浦安市写真展は、9月9日から9月15日まで開催し、応募点数は101点、入場者数は438人であった。また、令和6年度の浦安市美術展は、11月10日から11月16日まで開催し、応募点数は219点、入場者数は2,735人であった。浦安市写真展の出品点数は微増した。なお、市民手工芸作品展は、「市民のための市民がつくる作品展」の趣旨を踏まえ、展示会のあり方について検討を行った結果、公民館での文化祭での出品など他の発表の場があることから令和3年度より開催しないこととなった。	見直し継続
186	文化芸術団体等との連携	生涯学習課	4-2-③	市民の多様なニーズに対応し、文化芸術を身近に親しむことができるよう、浦安市美術協会や合唱連盟などの文化芸術団体、企業、学校などと連携し、各種事業等を開催する。	浦安市美術展は浦安市美術協会との連携による運営委員会を設置し、作品展示や審査を行う。浦安市写真展は市内写真サークル団体との連携協力により行う。	連携事業数	3	4	5	2	2	C	令和6年度は、浦安市写真展において市内写真サークル3団体、浦安市美術展において浦安市美術協会と連携し、運営委員会や作品展示、審査、会期中の受付業務などを行った。令和7年度以降についても、市内写真サークル団体や浦安市美術協会と連携し事業を開催していく。	継続

NO	事業名	担当課	基本施策	事業目的	事業内容	成果指標	成果指標に設定されている目標値			令和5年度実績値	令和6年度実績値	進捗状況	現状分析	令和7年度以降の方向性
							平成30年度実績値	6年度までに	11年度までに					
188	人形劇鑑賞会	指導課	4-3-①	園児に人形劇を鑑賞する機会を与え、豊かな情操を涵養する。	人形劇団が市立幼稚園・認定こども園にて、園児に向け手遊びや腕人形や棒人形を使って物語を実演する。	事後のアンケート調査での「園児の豊かな情操を養う活動となった」の質問に対する肯定的な回答の割合(%)	80.3	85	85	100	100	A	コロナ禍の影響で、人形劇を目の前で見たり大勢と一緒に観劇する経験が少なかったため、園児は目の前で生きているかのように動く人形の話や歌に見入った。 また大勢で声を揃えて呼び掛けたり歌ったりする楽しさや喜びを味わうことができた。会場の雰囲気息を合わせ、間を調整しながらのやりとりは園児にとって心地よく温かい雰囲気、一体感を味わえる体験となり心と体で感じる豊かな情操教育につながった。	継続
189	青少年文化・芸術支援事業	生涯学習課	4-3-①	青少年を中心とする文化芸術活動を対象とし、若手芸術家の育成促進などを目的として、「しんうら駅前広場音楽祭」、「管弦楽フェスティバル」を年1回開催している。	市内の文化芸術の振興及び若手芸術家の研鑽の場・交流の場とすることを目的に、「うらやす管弦楽フェスティバル」及びクラシック音楽中心の青少年コンサート「しんうら駅前広場音楽祭」を行う。	参加者数(人)	2,985	3,000	3,000	275	257	C	「しんうら駅前広場音楽祭」については、出演団体のほとんどが市内公立小中学校であり、近年は部活動などで様々な発表の場が充実していることから、日頃の発表の場を提供するという当初の目的は達成したと言える。今後は、新たな事業のあり方について検討していく。 「うらやす管弦楽フェスティバル」は、令和2年度から、新型コロナウイルス感染症の影響により、内容を変更し、「うらやす弦楽器体験会」として実施している。令和6年度は、令和4年度から引き続き経験者クラスを設けず、初心者クラスを2クラスとした。募集定員76名のところ、76名の応募があり、定員に満たない楽器についても第2希望等への変更や追加募集を行ったことにより、全てのクラスで参加者が定員に達する結果となった。	その他